

第1部 解説編

I. 産業連関表について

1. 産業連関表とは

本書に掲載している各省庁において作成している産業連関表は、国内において様々な産業が1年間に生産した財・サービスが、産業、家計、輸出等にどのように配分されたかを全ての産業について統一的に把握し、それを行列(マトリックス)で一覧表にしたもの(縦の列にどの産業がどの産業からどれだけ買った(購入)かを示す「投入額」を、横の行にどの産業にどれだけ売った(販売)かを示す「産出額」を表示する。)で、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されている。産業連関表の構造は、次のようになっている。

図 産業連関表の構造

		内生部門						外生部門					国内生産額				
		中間需要						最終需要									
需要部門(買い手)		1	2	3	計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出	計	国内生産額		
		農林水産業	鉱業	製造業	A									B	C
内生部門	供給部門(売り手)	1 農林水産業			5												
		2 鉱業			20												
		3 製造業	8	7	10			25	2	18	6	9	4	1	40	0	65①
		計 D			35												
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出						2									
		雇用者所得						4									
		営業余剰						16									
		資本減耗引当						3									
間接税						7											
控除補助金						-2											
計 E						30											
国内生産額 D+E				65											65②		

列(縦)方向: ある部門が他の部門からどれだけの原材料を購入し、どれだけの粗付加価値を付加して商品(財・サービス、以下同じ)を生産したかが表されている。

・製造業の生産=35(原材料等購入)+30(粗付加価値の付加)=65.....②

行(横)方向: ある部門が生産した商品をどの部門に販売したかが表されている。

・製造業の販売=25(原材料として)+40(完成品等として)=65.....①

行と列の関係: 国内で生産されたものは必ず何らかの形で需要されるので、各列の合計とそれに対応する各行の合計は等しくなる。(二面等価)

2. 我が国の産業連関表の種類

(1) 産業連関表（10 府省庁共同作業表）

我が国において最も基本となる全国ベースの産業連関表で、現在 10 府省庁共同で作成に当たっている。

この表の前身は、昭和 26 年表として経済企画庁（現内閣府）と通商産業省（現経済産業省）が、それぞれ独自に作成していたものであるが、昭和 30 年表から行政管理庁（現総務省）の調整により関係各省庁の共同作業表として作成することになった。昭和 30 年（1955 年）表以降、5 年毎に作成され、現在平成 17 年（2005 年）表が最新年次として利用されている。

(2) 地域産業連関表

地域別の産業構造を表した地域内（間）産業連関表は、通商産業省（現経済産業省）が全国 9 地域表を 35 年表以降、5 年毎に作成しているのをはじめ、昭和 60 年（1985 年）表からほとんどの都道府県で産業連関表を作成している。

建設省（現国土交通省）は、昭和 55 年（1980 年）表以降、建設部門地域間産業連関表を作成している。

(3) 延長産業連関表

刻々と変化する経済構造に即した分析に利用する表で、通商産業省（現経済産業省）により昭和 48 年（1973 年）表以降毎年作成されている。10 府省庁共同作業による 5 年毎の産業連関表の中間年次を補う形となっている。

建設省（現国土交通省）では、平成 6 年（1994 年）表まで作成していた。

3. 産業連関表の理論及び特徴等

本書に掲載している各省庁において作成している産業連関表は、通常 1 年間の一国の経済活動を産業間の取引関係を中心として記録したものである。

以下では、この産業連関表の利用に当たって留意しなければならない産業連関表における理論及び特徴等について紹介する。

(1) 対象年の設定

産業連関表の作成にあたってまず決定しなければならないのは対象とする基準年の設定である。産業連関表の単位期間は通常、年（暦年）であるが、この作成には膨大な労力と費用を必要とするため、毎年作成するには困難が伴う。そこで、一定の年についてのみ作成することとしているが、この対象年の設定に際しては若干の注意が必要である。

産業連関分析は投入構造の安定性を仮定しており、経済的観点から見て異常な年は避

けなければならない。

例えば、極端に景気変動の影響を蒙った年などは、投入構造もまた他の年と異なってくると考えられるので好ましくない。

わが国の統一的な産業連関表は、昭和 30 年(1955 年)から 5 年おきに作成されており、建設部門分析用産業連関表もこれに対応して作成されているが、5 年おきに作成する方法をとると、経済的にみて異常な年が対象年となる場合もある。

(2) 部門分類の設定

産業連関表では、アクティビティ(生産活動)ベースで分類されるのが原則であるが、これは同一部門内の生産工程の等質性という産業連関分析の基本的前提条件に基づくものである。

しかし、高度に発展した現代経済社会にあつては無数の生産物、生産活動が存在し、厳密な意味でこれらの前提条件を満たすことは不可能であり、統計資料の利用可能範囲や作業量等の現実的な条件のもとで可能な範囲において考慮することとしている。

(3) 価格評価

産業連関表は、各部門を生産額によってとらえている。

価格評価の方法には、大まかに生産者価格評価と購入者価格評価の二つの方法がある。

生産者価格評価法では、商業マージン及び国内貨物運賃という流通に要するコストが含まれない価格で取引があらわされ、流通コストは、商業及び運輸部門から一括してインプットされる形をとる。

これに対し、購入者価格評価法では、流通コストを含めた価格で取引が表わされている。

投入額推計においては、生産者価格によることは困難であり、建設部門においてもまず購入者価格評価で推計が行われる。

平成 17 年産業連関表では、取引額表は両評価方法によって作成され、投入係数表及び逆行列係数表は生産者価格評価によって作成されている。建設部門分析用産業連関表では、取引額表及び投入係数表は、両評価方法によって作成され、逆行列係数表は生産者価格評価によって作成されている。

(4) 国内生産額の重複計算

産業連関表は、今までみてきたとおり財貨やサービスの取引を 1 つの表にまとめたものであるが、それらは共通の尺度である金額により表示される。

中でも各産業の 1 年間における生産額は産業連関表の基盤をなす値である。

国内生産額は、基本分類部門それぞれについて細品目ごとに積上げて各部門の国内生産額とするため、同一基本分類部門内で、ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の国内生産額は重複して計上される。

(5) 中間需要と国内最終需要の関係

内生部門の数字は、行方向には産出内訳が、また、列方向には原材料等の投入内訳が

示されているが、産業連関表の内生部門の投入及び産出額は、産業間のすべての取引を計上するのではなく、経常消費額だけが計上される。産業間の取引であっても、資本形成のための資本財や取引後の在庫品の増減額などは内生部門には計上せず、これらは財ごと一括して最終生産物の一部として、最終需要欄に計上される。

(6) 輸出及び輸入の取扱い

我が国の産業連関表は輸入品、国産品の区別なく取引額の中に混入されている。その結果、行部門の総合計（総供給）は国内生産額を輸入額分だけ超過することになる。このため、基本取引額表では輸入を「マイナス需要」として最終需要に再掲することによりバランスを保っている。

また、価格の評価は、輸出品と輸入品で評価が分けられ、輸出品については、生産者価格評価表においては国産品と同様に工場渡しの生産者価格で評価され、購入者価格評価表においては本船渡しの FOB（Free on Board）価格で評価されている。

輸入品については、いずれの表も国際貨物運賃及び保険料が含まれた CIF（Cost Insurance and Freight）価格で評価されている。

また、輸入の扱いについては、評価方法のほかに、産業連関表への組込み方法として、競争輸入方式と非競争輸入方式という二つの方式がある。

競争輸入方式によれば、同じ生産物であるなら国産品、輸入品を問わず同じ扱いにし、一括して計上する。従って、横の行に沿ってみると、国産品と輸入品を合わせた総供給が表され、各部門の国内生産額の合計を輸入分だけ超過することになる。このため、最終需要欄にマイナス項目として輸入部門が設けられる。

これに対し、非競争輸入方式によるならば、同一生産物であっても国産品と輸入品は別個に計上され、一つの生産部門に対し国産品部門と輸入品部門の二つの欄が設けられることになる。

平成 17 年産業連関表では、競争輸入方式の表が作成され、付帯表として輸入表（統合中分類ベース）が作成されているので、生産者価格評価表からこの部分を差し引いて、国産取引表を作ることができる。

(7) 特殊な扱いをする部門

① コスト運賃及びコスト産業

コスト運賃及びコスト商業とは、原材料等の取引に伴う通常の国内貨物運賃及び商業マージンとは別に計上するもので、具体的には次のとおりである。

ア. コスト商業

- a 輸入商品の C I F 価格に含まれていない、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店への手数料
- b 輸出商品の受取代理店手数料
- c 中古品の取引（家計における中古乗用車等の取引や固定資本形成に該当する中古のバス及びトラック等の取引マージンがこれに相当する。）に伴う商業マージン

イ. コスト運賃

- a 生産工程の一環として行われる輸送活動（つまり、生産活動のためのコストの一部を形成する輸送活動）に伴う経費
 - i 木材や生鮮食料品のように、集荷場や卸売市場等において生産者価格が決定される商品について、それぞれの生産地から集荷場又は卸売市場等の生産者価格が決定される場所までに要した費用
 - ii 鉄鋼や船舶のように、その生産のために大規模工場内において、原材料や半製品等を移動させるために要した費用
 - iii 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用
- b 引越荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、霊きゅう、廃棄物及び廃土砂等のようなものに係る輸送費用

② 使用者主義と所有者主義

ア. 使用者主義と所有者主義の概念

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二通りの方法がある。

「使用者主義」は所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。

このため、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、その使用部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、当該使用部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上することとなる。

従って、賃貸部門は部門として立てない。

一方、「所有者主義」は、実態に即しその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門を立てる。

所有者主義では、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の生産額（C T）となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上することとなる。

イ. 分析上のメリット及びデメリット

昭和 60 年（1985 年）表までの我が国の産業連関表においては、「使用者主義」を原則としてきた。

これは、産業連関表がアクティビティベースによる部門設定を基本とし、各部門別の付加価値もそのようなベースでとらえようとしたことにある。

この扱いによって、生産と生産のための資本が一体として扱われるようになるとともに、投入係数の安定性も増大するという利点があった。しかし、生産設備の中には、その大部分がレンタル又はリースによって設置されているものがある。

一方、物品賃貸業が産業全体の中で無視し得ないウエイトを有するに至っており、産業連関表の中において部門を設定し、生産額及び付加価値を計上する必要性が生じてきた。

ウ. 我が国の産業連関表での扱い

昭和 60 年（1985 年）表までは、「電子計算機・同関連機器賃貸業」、「事務用機械器具（除電算機等）賃貸業」、「貸自動車業」の 3 部門及び「不動産賃貸業」について、「所有者主義」により推計し、日本標準産業分類の「各種物品賃貸業」及び「産業用機械器具賃貸業」に相当する範囲は、「使用者主義」により推計してきた。

しかし、平成 2 年（1990 年）表からは、上記のように物品賃貸業のウエイトの高まりに伴い、これを独立部門としてとらえる必要があること、また「使用者主義」による推計は基礎統計の現状からみて非常に困難となっていることから、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」として扱うこととした。これに伴い、これまで部門として独立していなかった「建設機械器具賃貸業」の部門が設けられた。

③ 帰属計算部門

「帰属計算」は、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。産出先は、その効用を受けている部門である。狭義の金融部門、生命保険及び損害保険部門、政府の所有する資産に係る資本減耗引当、持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料等が、これに当たる。

④ 仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、事務用品、自家用自動車輸送部門、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙がこれに当たる。

(8) 逆行列係数表の作成

輸入の扱いをどのようにするかにより逆行列係数の算出方法が以下ようになる。競争輸入方式を前提とすると、その需給バランス式は

$$\begin{array}{ccccccc}
 X & = & AX & + & F & - & M \\
 \uparrow & & \uparrow & & \uparrow & & \uparrow \\
 \text{各部門の} & & \text{中間} & & \text{最終} & & \text{輸入額} \\
 \text{産出額} & & \text{需要額} & & \text{需要額} & &
 \end{array}$$

として表わされる。

この式を X について解くと、

$$X = (I - A)^{-1}(F - M)$$

として表わされる。(I : 単位行列)

ここでは、逆行列数は $(I - A)^{-1}$ という形をとることになる。昭和 35 年建設部門産業連関表作成の際にはこの形で逆行列係数が算出されている。しかし、この方法では輸入を外生的に決定されるものとなっているが、輸入は、特別な場合を除き、国内の生産活動によって誘発される性格のものである。すなわち、内生的に決定されるものとするのが自然であり、一般的にあまり利用されていない。

そこで、品目別輸入係数を

$$m_i = \frac{M_i}{X_i}$$

とし、これを要素とする対角行列 $\begin{bmatrix} m_1 & & O \\ & \ddots & \\ O & & m_n \end{bmatrix}$

を \hat{M} とすれば、輸入の品目別列ベクトルは

$$M = \hat{M}X$$

となる。従って、

$$X = AX + F - \hat{M}X$$

これを整理して

$$(I - A + \hat{M})X = F$$

従って X は

$$X = (I - A + \hat{M})^{-1}F \text{ となり、}$$

$$(I - A + \hat{M})^{-1} \text{ が逆行列係数となる。}$$

しかし、この逆行列係数は一つの欠陥を持っている。最終需要の項目の一つとして輸出があるが、輸出は輸入を含まないという産業連関表上の概念及び定義にもかかわらず、輸出についても他と同様一定率の輸入を含むものとして計算される結果、例えば、輸出の波及効果を分析しようとするとき輸入による波及の脱漏が影響し、実際よりも過小に計算されることになる。他方、この分輸出以外の最終需要、すなわち国内最終需要の波及効果が過大評価されることとなる。

このような点を是正するため、以下のような方法を考える。
最終需要を国内最終需要 Y と輸出 E とに分離 ($F = Y + E$) し、

$$X = AX + Y + E - M$$

とする。そして、輸入係数を国内需要額に対する輸入額の比率として定義し直す。
つまり、品目別輸入係数を

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij} X_j + Y_i}$$

とし、これを要素とする対角行列 $\begin{bmatrix} m_1 & & O \\ & \ddots & \\ O & & m_n \end{bmatrix}$ を \hat{M} と

すれば

$$M = \hat{M}(AX + Y)$$

従って、

$$X = AX + Y + E - \hat{M}(AX + Y)$$

これを整理して

$$(I - A + \hat{M}A)X = Y + E - \hat{M}Y$$

つまり

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E]$$

となり、

逆行列係数は、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ として求められる。

この式の、 $(I - \hat{M})A$ は、輸入品の投入比率が中間需要、最終需要を問わず全ての部門について同一であると仮定した場合の国産品の投入係数を意味し、 $(I - \hat{M})Y$ は、同じ仮定の下での国産品に対する国内最終需要を意味する。我が国では、一般的にはこのモデルによる逆行列係数表が利用されており、本建設部門分析用産業連関表の逆行列係数計算もこの形で行われている。

しかし、この型の逆行列であっても、品目別輸入係数が1個であるという点において実態的でない。

この欠陥を避けるためには、非競争輸入型の産業連関表による他はない。

非競争輸入型の産業連関表によれば、国産分についてのバランス式は $A^d X^d + F^d = X$

となり逆行列係数は、 $(I - A^d)^{-1}$ として算出される（ d は国産をあらわす）。

共同作業表では、 $(I - A^d)^{-1}$ の型の逆行列係数も作成されているが、本建設部門分析用産業連関表では作成していない。

4. 産業連関表の仕組み

産業連関表は、通常 1 年間の経済活動を産業間の取引関係を中心として記録したものであり、二つの機能をもっている。

第 1 は、産業の生産構造を把握すると同時に、生産所得、支出所得及び分配所得をより詳細にした情報を提供することである。

第 2 は、産業連関表を利用することによって産業相互間、最終需要及び付加価値との関連において、1つの経済的刺激が順次波及していく過程及び結果を統合的に計量することができることである。

第 1 の機能によれば、各産業の投入構造などの経済を構成するあらゆる部門の相互関係を明らかにすることが可能となる。

第 2 の機能は、この表を用いて産業相互間、最終需要及び付加価値との究極的な相互関係を明らかにし、さらに経済諸施策の評価や経済の予測及び計画などが可能になる。本書においてもこの種の分析結果の一端を紹介するが、ここではその基本的な分析手法について紹介する。

まず、例えば鉄鋼業について考えると、鉄鋼の生産が行われるのは、それが機械工業、建設業その他各産業の生産用原材料として需要されるからであり、また、鉄鋼自身が輸出その他の最終需要に充当されるからである。

それでは鉄鋼の需要者である機械工業の生産物（例えばそれを自動車としよう）はどうか。

自動車は国内の消費や投資に向けられるか、または輸出されるかで何れかの最終需要に充当される。

このようにみえてくると、自動車向けに生産された鉄鋼は、結局自動車に対する消費、投資、輸出等の最終需要を充足するためのものであり、建設その他の産業の生産用原材料として生産された鉄鋼も姿形こそ変われ最終的には最終需要に充当されていることがわかる。

鉄鋼に限らず、どの産業の生産もこのように究極的には必ず最終需要を充足するために行われているわけであるが、この関係を上とは逆に最終需要の側からたどっていくと次のようになる。

いま特定の産業、例えば自動車工業に対して輸出需要が生じたとしよう。

自動車工業は当面輸出分だけの生産を行わなければならないが、そのためには、鉄鋼、ゴム、ガラス等の産業から必要な原材料を購入しなければならない。

自動車工業から注文を受けた鉄鋼業は、当面自動車工業からの受注分だけの生産を必要とするが、そのためには、鉄鉱石、石炭、電力等の原材料を必要とする。

ゴム、ガラス等の産業についても同様であり、結局自動車工業に対する輸出需要は、需要が生む形で漸次各産業に波及し、最終的には各産業とも当初の受注分だけを生産したのでは需要に応じきれなくなるであろう。

この点に着目して、自動車を生産するのに必要な鉄鋼の量、鉄鋼を生産するのに必要な

主原材料の鉄鉱石、石炭、電力の量、また、鉄鉱石、石炭、電力を生産するのに必要な諸原材料の量等各産業の原単位がすべて判っていれば、自動車の輸出に伴って必要となる各産業の生産額が計算できるはずであり、さらに、消費、投資、輸出等すべての最終需要が予測されれば、これに見合う各産業の生産額を予測することができるはずである。これが産業連関分析の最も基本となる考え方である。

この考え方が産業連関表を利用することによって、具体的にどのような形で展開されるかを以下において紹介する。

(1) 基本取引表の仕組み

図表－1 は、共同作業の平成 17 年産業連関表の生産者価格評価表を理解しやすく 3 部門にまとめたものである。

この表を列（縦）に読むと、各産業が商品を生産するために必要な原材料等をどの産業からどれだけ購入したかの費用構成がわかる。

例えば表の第 1 次産業の列についてみると、第 1 次産業自身から 1 兆 6430 億円、第 2 次産業から 2 兆 7300 億円、第 3 次産業から 1 兆 8302 億円、つまり原材料として各産業部門から計 6 兆 2032 億円購入し、この原材料を用いて 13 兆 1546 億円の生産を上げ（国内生産額）、その結果 6 兆 9514 億円の粗付加価値を生み出したことがわかる。

一方、この表を行（横）に読むと、各産業が生産したそれぞれの商品をどの産業にどれだけ販売したのかの販路構成がわかる。

例えば、表の第 1 次産業の行についてみると、第 1 次産業の生産物は自部門である第 1 次産業に 1 兆 6430 億円、他部門の第 2 次産業、第 3 次産業にそれぞれ 7 兆 8866 億円、1 兆 3213 億円、計 10 兆 8510 億円を中間需要として販売し、消費、投資、輸出などの最終需要に対し合計で 4 兆 5455 億円販売していることがわかる。

この中間需要と最終需要とを合わせた需要合計 15 兆 3964 億円は第 1 次産業に対する需要の総額を示しているが、第 1 次産業の国内生産額は 13 兆 1546 億円であり、不足する 2 兆 2418 億円は輸入で賄われていることを示している。

図表－1 平成 17 年産業連関表 生産者価格評価表

(単位:億円)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	最終需要計	需要合計	輸入	国内生産額
第一次産業	16,430	78,866	13,213	45,455	153,964	▲ 22,418	131,546
第二次産業	27,300	1,764,109	579,418	2,123,078	4,493,905	▲ 593,967	3,899,937
第三次産業	18,302	753,310	1,410,458	3,615,039	5,797,109	▲ 108,446	5,688,663
粗付加価値額	69,514	1,303,652	3,685,575				
国内生産額	131,546	3,899,937	5,688,663				

(2) 分析諸表の仕組み

① 投入係数表

投入係数は、生産物 1 単位を作るのに必要な原材料等の内訳を示すもので、図表-1 において各産業からの投入額を当該産業の国内生産額で除すことにより求められる。

この投入係数は産業連関分析にとって極めて重要な役割を果たしている（図表-2）。

ところで先の説明では、需要が生じ各産業の生産に波及すると述べたが、実際には、需要の一部は外国からの輸入によって賄われるから、需要の全てが、国内の生産に波及する訳ではない。

図表-2 平成 17 年産業連関表 投入係数及び輸入係数表

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	平均	輸入係数
第一次産業	0.1249	0.0202	0.0023	0.0112	0.1462
第二次産業	0.2075	0.4523	0.1019	0.2439	0.1523
第三次産業	0.1391	0.1932	0.2479	0.2245	0.0191
粗付加価値額	0.5284	0.3343	0.6479	0.5204	
国内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

従って、需要の波及過程で国内生産に波及する部分と輸入に波及する部分とは区別して計測されなければならない。

このために必要となるのが輸入係数であり、それは国内需要額に対する輸入額の比として表わされる。

② 逆行列係数表

産業連関分析のうち、最も重要な狙いの 1 つは逆行列係数を測定することである。

投入係数表をみれば、ある産業の生産物を 1 単位作るに当たっての原材料の必要額、つまり原単位を知ることができる。

しかし、原材料を供給している産業もやはり他の諸々の原材料を用いてその商品を生産している訳である。

このような波及過程を究極まで追いかけて、最終的に必要な各産業の生産額を係数化したものが逆行列係数表である。

図表-3 は図表-1 の逆行列係数表である。第 1 次産業を列にみると、第 1 次産業の生産物を 1 単位作ることにより、最終的に第 1 次産業自身に当初の 1 単位の 1.1270 倍、第 2 次産業に 0.3628 倍、第 3 次産業に 0.2941 倍の生産が行われ、産業全体としては 1.7839 倍の生産が行われることがわかる。

図表-3 平成17年産業連関表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	行和	感応度係数
第一次産業	1.1270	0.0336	0.0068	1.1675	0.6356
第二次産業	0.3628	1.6917	0.1940	2.2484	1.2240
第三次産業	0.2941	0.4296	1.3712	2.0949	1.1404
列和	1.7839	2.1550	1.5719		
影響力係数	0.9711	1.1731	0.8557		

図表-4は以上の説明の過程を図で示したものである。

第1次産業に1単位の需要が発生した場合、第1次産業は第1次、第2次、第3次産業の各産業の生産を第1次産業の投入係数のとおり必要とする。

具体的には、第1次産業は0.1249分の需要に応じて、自己投入係数のとおり原材料を必要とする。

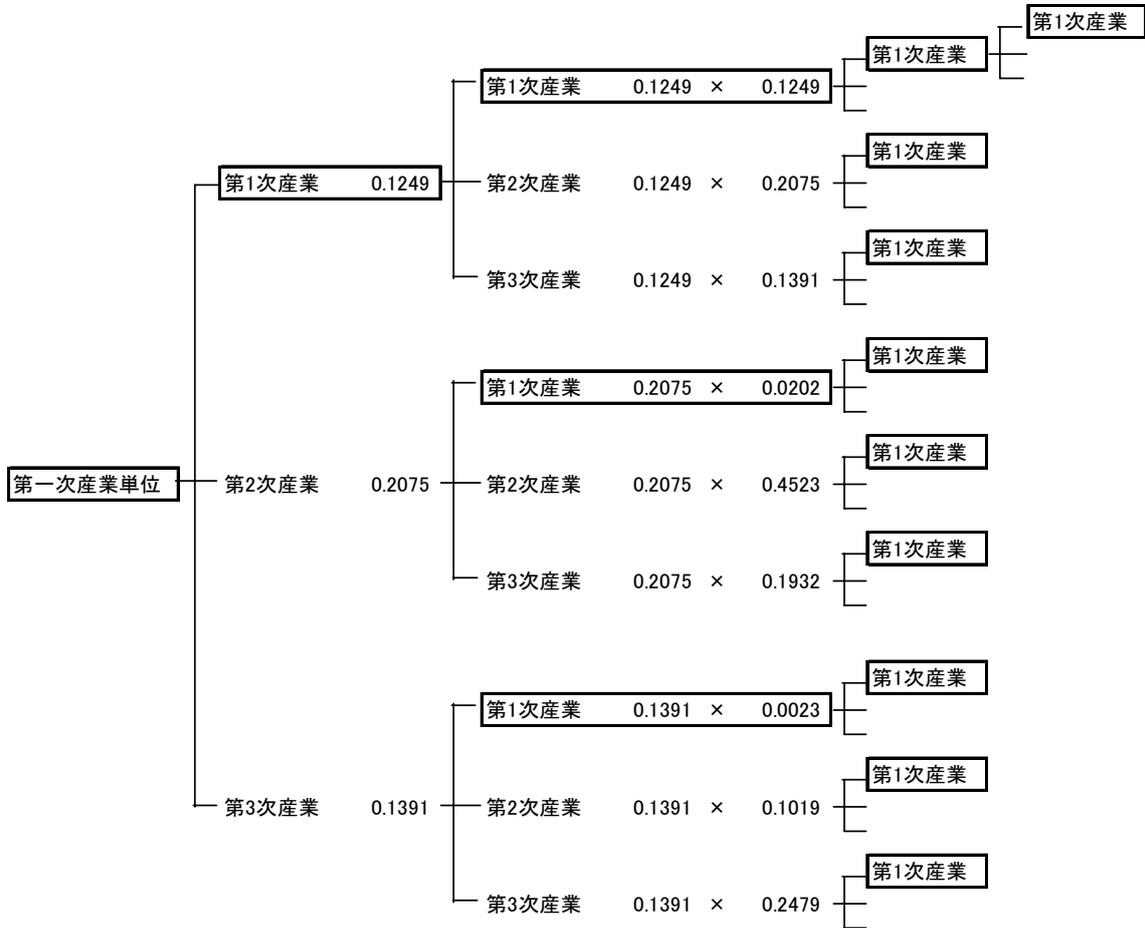
同様に第2次産業も、0.2075の需要に応じて第2次産業の投入係数のとおり原材料として第1次、第2次、第3次産業の商品を必要とする。

以下、順次同様に数値が0に近づくまでこの過程が繰り返され、最終的に第1次産業の必要額（四角で囲んだ部分）を足し上げた値が、逆行列係数表の第1次産業を列にみた場合の第1次産業の数値（1.1270）となり、第2次産業を足し上げた値が第2次産業の数値（0.3628）となり、第3次産業の数値（0.2941）となる。

この数値が第1次産業に1単位の需要が発生した場合の最終的に各産業へ誘発する生産額の係数である。

このようにして、予め求められている係数（逆行列係数）に、所与の最終需要（消費、投資、及び輸出等）の産業別需要額を乗ずることにより、最終需要の変化における各産業の生産波及の大きさをも求めることができる（最終需要項目別生産誘発額、輸入誘発額、粗付加価値誘発額）。

図表-4 各産業への波及過程



(3) 平成 17 年産業連関表参考資料

図表－5、6、7 は、共同作業表における 13 部門の生産者価格評価表、購入者価格評価表、投入係数表及び逆行列係数表を掲載したものである。

図表－5 平成 17 年（2005 年）産業連関表

生産者価格評価表(13部門)

		中 間 需 要											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		農林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガ ス・水道	商業	金融・保 険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス
中間投入	1 農林水産業	16430	5	77982	879	0	93	0	1	19	0	21	13078
	2 鉱業	6	30	126381	5027	33070	0	0	0	1	0	4	54
	3 製造業	25636	697	1324270	179675	19302	34959	13057	1386	67814	27466	28788	260366
	4 建設	657	65	11980	1439	12779	6517	1640	30477	5058	2334	5882	12369
	5 電力・ガス・水道	1128	390	55742	4049	16761	20399	2460	2198	9684	4802	12653	51779
	6 商業	5434	260	174323	41233	5529	18261	2528	723	16652	7145	5815	89560
	7 金融・保険	2263	700	38440	9378	7101	57076	44789	37985	22202	6362	1263	44065
	8 不動産	45	78	6207	1604	1800	28797	5698	3780	7494	8976	363	17452
	9 運輸	6332	2760	84042	33434	7877	54584	8197	1509	59196	11067	11957	42615
	10 情報通信	372	113	24856	7571	5968	42238	23287	1379	6050	47636	13387	93112
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	2039	557	210581	51278	26357	65224	48095	14576	67910	67514	21199	153066
	13 分類不明	1689	91	9837	4877	1164	6481	1100	2358	2696	4790	156	11063
	内生部門計		62032	5746	2144640	340445	137708	334630	150851	96373	264774	188090	101489
粗付加価値	家計外消費支出	661	516	43132	9584	4625	23861	10799	1818	8546	22614	5449	36244
	雇用者所得	13689	1862	469015	223097	47132	420688	115771	21292	147416	123674	161814	841658
	営業余剰	37550	486	142065	6242	23325	186764	85589	290078	27337	47685	0	161136
	資本減耗引当	13275	830	137634	34076	43474	59474	44957	216488	39333	61340	115561	195650
	間接税(除開税)	5726	665	137096	21949	16161	38062	19015	36772	21825	16033	1066	60495
	(控除)経常補助金	-1387	-20	-2874	-3019	-2588	-734	-11114	-761	-1787	-77	0	-10698
粗付加価値部門計		69514	4338	926069	291929	132129	728115	265017	565686	242670	271270	283890	1284484
国内生産額		131546	10084	3070709	632373	269836	1062745	415868	662059	507444	459360	385379	2073064
参 考	国内純生産(要素費用)	51239	2348	611080	229338	70457	607452	201360	311370	174752	171360	161814	1002794
	国内総生産(生産側)	68852	3822	882936	282345	127504	704254	254218	563868	234124	248656	278441	1248241

単位:億円

		最 終 需 要							需要合計	(控除) 輸入	最終需要 部門計	国内生産 額	国内総支 出
13 分類不明	内生部門 計	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	国内総固 定資本形 成	在庫純増	輸出	最終需要 計					
0	108510	807	34825	0	1978	7220	625	45455	153964	-22418	23036	131546	22229
13	164586	-71	-80	0	-84	-976	311	-900	163686	-153602	-154503	10084	-154432
4093	1987509	30733	568106	3344	347007	11872	562489	1523552	3511061	-440352	1083199	3070709	1052466
0	91197	0	0	0	541176	0	0	541176	632373	0	541176	632373	541176
747	182791	79	80208	6345	0	0	444	87075	269866	-30	87046	269836	86967
680	368141	15957	469747	69	127698	1974	86205	701650	1069791	-7046	694604	1062745	678647
23270	294894	3	119417	0	0	0	6546	125965	420860	-4992	120973	415868	120971
133	82426	0	579084	371	0	0	193	579648	662074	-15	579633	662059	579633
1792	325364	4879	149152	-748	8055	720	56694	218753	544117	-36673	182080	507444	177200
957	266924	2152	109761	359	84086	-115	3334	199576	466500	-7141	192435	459360	190284
11097	11097	0	7866	366416	0	0	0	374282	385379	0	374282	385379	374282
3268	731664	113489	690383	534260	28100	0	20377	1386609	2118273	-45209	1341400	2073064	1227911
0	46301	0	263	0	0	0	469	732	47034	-7353	-6621	39680	-6621
46049	4661406	168027	2808733	910416	1138016	20694	737687	5783572	10444978	-724831	5058741	9720146	4890714
177	168027												
1068	2588175												
-12410	995846												
4356	966448												
447	375311												
-6	-35067												
-6369	5058741												
39680	9720146												
-11343	3584021												
-6546	4890714												

(注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 各取引額は消費税込みである。外生部門(最終需要、粗付加価値)における消費税の扱いは以下のとおりである。
(1) 国内総固定資本形成及び在庫純増には、これら投資等に係る控除税額が含まれている。
また、輸出には輸出業者等経由の輸出に係る国内取引で課税された消費税が含まれている。
(2) 間接税には消費税納税額が含まれているが、関税及び輸入品消費税は含まれていない。
3 国内純生産(要素費用)、国内総生産(生産側)、国内総生産(支出側)は、産業連関表上計算されたものであり、
国民経済計算の公表値とは異なる。

図表－6 平成 17 年（2005 年）産業連関表

購入者価格評価表(13部門)

		中 間 需 要											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		農林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス
中間投入	1 農林水産業	17280	6	95874	1483	0	163	0	1	30	0	34	20988
	2 鉱業	12	42	135562	7859	38216	0	0	0	1	0	8	64
	3 製造業	32988	965	1520555	233027	23357	45845	15544	2092	85841	35004	34284	348707
	4 建設	657	65	11980	1439	12779	6517	1640	30477	5058	2334	5882	12369
	5 電力・ガス・水道	1128	390	55742	4049	16761	20399	2460	2198	9684	4802	12653	51779
	6 商業	0	0	0	0	0	7046	0	0	0	0	0	0
	7 金融・保険	2263	700	38440	9378	7101	57076	44789	37985	22202	6362	1263	44065
	8 不動産	45	78	6207	1604	1800	28797	5698	3780	7494	8976	363	17452
	9 運輸	3458	2717	32405	17545	4046	52396	7568	1402	57346	9183	10937	30086
	10 情報通信	398	130	27026	7690	6076	44400	23909	1399	6395	48891	14702	98188
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	2039	557	210581	51278	26357	65224	48095	14576	67910	67538	21201	153329
	13 分類不明	1764	95	10269	5093	1215	6767	1149	2462	2815	5001	162	11552
	内生部門計		62032	5746	2144640	340445	137708	334630	150851	96373	264774	188090	101489
粗付加価値	家計外消費支出	661	516	43132	9584	4625	23861	10799	1818	8546	22614	5449	36244
	雇用者所得	13689	1862	469015	223097	47132	420688	115771	21292	147416	123674	161814	841658
	営業余剰	37550	486	142065	6242	23325	186764	85589	290078	27337	47685	0	161136
	資本減耗引当	13275	830	137634	34076	43474	59474	44957	216488	39333	61340	115561	195650
	間接税(除関税)	5726	665	137096	21949	16161	38062	19015	36772	21825	16033	1066	60495
	(控除)経常補助金	-1387	-20	-2874	-3019	-2588	-734	-11114	-761	-1787	-77	0	-10698
	粗付加価値部門計	69514	4338	926069	291929	132129	728115	265017	565686	242670	271270	283890	1284484
国内生産額		131546	10084	3070709	632373	269836	1062745	415868	662059	507444	459360	385379	2073064

単位:億円

		最 終 需 要							需要合計	(控除) 輸入	最終需要 部門計	国内生産 額
13 分類不明	内生部門 計	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	国内総固 定資本形 成	在庫純増	輸出	最終需要 計				
0	135858	1558	61371	0	1978	7305	854	73066	208925	-22418	50648	131546
18	181781	-71	-77	0	-84	-662	360	-533	181248	-153602	-154135	10084
4931	2383139	46285	1010235	3401	479714	14166	651721	2205522	4588661	-440352	1765170	3070709
0	91197	0	0	0	541176	0	0	541176	632373	0	541176	632373
747	182791	79	80208	6345	0	0	444	87075	269866	-30	87046	269836
0	7046	0	7490	0	2483	0	7473	17445	24491	-7046	10399	1062745
23270	294894	3	119417	0	0	0	6546	125965	420860	-4992	120973	415868
133	82426	0	579084	371	0	0	193	579648	662074	-15	579633	662059
1625	230713	3810	122654	-784	0	0	45747	171427	402140	-36673	134754	507444
961	280165	2783	128313	406	84284	-115	3424	219095	499259	-7141	211954	459360
11097	11097	0	7866	366416	0	0	0	374282	385379	0	374282	385379
3268	731953	113579	691901	534260	28466	0	20437	1388643	2120596	-45209	1343434	2073064
0	48346	0	271	0	0	0	489	760	49106	-7353	-6593	39680
46049	4661406	168027	2808733	910416	1138016	20694	737687	5783572	10444978	-724831	5058741	9720146
177	168027											
1068	2588175											
-12410	995846											
4356	966448											
447	375311											
-6	-35067											
-6369	5058741											
39680	9720146											

(注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。
 2 消費税等の扱い等については、生産者価格評価表と同じである。

図表-7-1 平成17年(2005年)

投入係数表(生産者価格、13部門)

	01	02	03	04	05	06	07
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険
01 農林水産業	0.124901	0.000500	0.025396	0.001390	0.000000	0.000088	0.000000
02 鉱業	0.000048	0.002994	0.041157	0.007949	0.122556	0.000000	0.000000
03 製造業	0.194886	0.069123	0.431259	0.284128	0.071532	0.032895	0.031397
04 建設	0.004994	0.006464	0.003901	0.002275	0.047360	0.006132	0.003945
05 電力・ガス・水道	0.008574	0.038643	0.018153	0.006404	0.062116	0.019195	0.005915
06 商業	0.041306	0.025737	0.056770	0.065203	0.020491	0.017183	0.006080
07 金融・保険	0.017202	0.069426	0.012518	0.014830	0.026315	0.053706	0.107701
08 不動産	0.000344	0.007764	0.002021	0.002536	0.006669	0.027097	0.013701
09 運輸	0.048134	0.273723	0.027369	0.052871	0.029192	0.051362	0.019711
10 情報通信	0.002828	0.011173	0.008095	0.011972	0.022117	0.039745	0.055995
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.015503	0.055215	0.068577	0.081088	0.097676	0.061373	0.115649
13 分類不明	0.012843	0.009034	0.003203	0.007713	0.004314	0.006098	0.002645
35 内生部門計	0.471563	0.569797	0.698419	0.538360	0.510338	0.314873	0.362739
家計外消費支出	0.005027	0.051137	0.014046	0.015155	0.017140	0.022452	0.025967
雇用者所得	0.104062	0.184610	0.152738	0.352793	0.174670	0.395850	0.278385
営業余剰	0.285453	0.048229	0.046265	0.009870	0.086440	0.175737	0.205808
資本減耗引当	0.100915	0.082263	0.044822	0.053886	0.161111	0.055963	0.108104
間接税(除関税)	0.043527	0.065908	0.044646	0.034709	0.059891	0.035815	0.045723
(控除)経常補助金	-0.010546	-0.001943	-0.000936	-0.004774	-0.009590	-0.000691	-0.026725
粗付加価値部門計	0.528437	0.430203	0.301581	0.461640	0.489662	0.685127	0.637261
国内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

図表-7-2 平成17年(2005年)

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表(生産者価格、競争輸入型、13部門)

	01	02	03	04	05	06	07
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険
01 農林水産業	1.127988	0.006202	0.040904	0.012985	0.005125	0.002992	0.003362
02 鉱業	0.001004	1.001099	0.004360	0.001747	0.008344	0.000444	0.000358
03 製造業	0.336313	0.197670	1.646288	0.441742	0.169968	0.092506	0.096291
04 建設	0.010306	0.015830	0.011646	1.008453	0.054603	0.011512	0.008479
05 電力・ガス・水道	0.022838	0.058029	0.040910	0.024398	1.077321	0.028673	0.015865
06 商業	0.074037	0.057867	0.107502	0.103145	0.045527	1.032536	0.023361
07 金融・保険	0.046866	0.112361	0.044006	0.044975	0.049752	0.077068	1.133668
08 不動産	0.006060	0.018285	0.010113	0.010265	0.012601	0.032649	0.020119
09 運輸	0.075076	0.302712	0.062944	0.080743	0.051162	0.065148	0.034255
10 情報通信	0.018355	0.036765	0.031935	0.033961	0.041946	0.057862	0.080911
11 公務	0.004079	0.003208	0.001977	0.002792	0.001820	0.002046	0.001324
12 サービス	0.071653	0.147507	0.152323	0.151108	0.152212	0.106612	0.167515
13 分類不明	0.014587	0.011473	0.007068	0.009984	0.006510	0.007315	0.004734
列和	1.809162	1.969010	2.161977	1.926298	1.676892	1.517363	1.590242
影響力係数	1.005398	1.094230	1.201467	1.070494	0.931893	0.843238	0.883739

産業連関表

08	09	10	11	12	13	35
不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	平均
0.000001	0.000038	0.000000	0.000056	0.006309	0.000000	0.011163
0.000000	0.000001	0.000000	0.000011	0.000026	0.000336	0.016933
0.002093	0.133638	0.059791	0.074701	0.125595	0.103139	0.204473
0.046033	0.009968	0.005081	0.015263	0.005966	0.000000	0.009382
0.003320	0.019083	0.010453	0.032833	0.024977	0.018828	0.018805
0.001092	0.032814	0.015555	0.015088	0.043202	0.017125	0.037874
0.057374	0.043752	0.013849	0.003278	0.021256	0.586435	0.030338
0.005709	0.014768	0.019540	0.000943	0.008418	0.003346	0.008480
0.002280	0.116655	0.024092	0.031026	0.020557	0.045171	0.033473
0.002083	0.011922	0.103701	0.034736	0.044915	0.024110	0.027461
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.279653	0.001142
0.022017	0.133827	0.146973	0.055008	0.073836	0.082366	0.075273
0.003561	0.005313	0.010427	0.000404	0.005337	0.000000	0.004763
0.145565	0.521780	0.409462	0.263348	0.380393	1.160508	0.479561
0.002746	0.016842	0.049229	0.014139	0.017483	0.004467	0.017286
0.032160	0.290506	0.269232	0.419882	0.405997	0.026906	0.266269
0.438145	0.053872	0.103808	0.000000	0.077728	-0.312757	0.102452
0.326992	0.077513	0.133534	0.299864	0.094377	0.109769	0.099427
0.055542	0.043010	0.034903	0.002767	0.029181	0.011263	0.038612
-0.001150	-0.003522	-0.000168	0.000000	-0.005161	-0.000156	-0.003608
0.854435	0.478220	0.590538	0.736652	0.619607	-0.160508	0.520439
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

産業連関表

08	09	10	11	12	13		
不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
0.001202	0.007685	0.004793	0.004116	0.012132	0.008252	1.237739	0.687844
0.000162	0.000923	0.000536	0.000676	0.000825	0.001082	1.021560	0.567708
0.036005	0.262520	0.145941	0.143110	0.219413	0.277257	4.065024	2.259040
0.047740	0.017439	0.010780	0.019661	0.011456	0.014724	1.242629	0.690561
0.006834	0.036575	0.023345	0.042731	0.037855	0.050656	1.466030	0.814711
0.009416	0.065387	0.038378	0.032244	0.066506	0.059431	1.715338	0.953258
0.070262	0.076368	0.038924	0.016105	0.043521	0.675283	2.429160	1.349947
1.007943	0.023119	0.026690	0.005085	0.014563	0.020904	1.208394	0.671536
0.009682	1.141924	0.041997	0.044358	0.039301	0.091748	2.041053	1.134266
0.010558	0.036450	1.130916	0.048313	0.064865	0.098596	1.691434	0.939974
0.001120	0.002230	0.003357	1.000647	0.002021	0.281183	1.307805	0.726781
0.043419	0.206151	0.204305	0.092712	1.125162	0.245310	2.865990	1.592705
0.004005	0.007976	0.012005	0.002315	0.007226	1.005471	1.100668	0.611670
1.248349	1.884747	1.681968	1.452074	1.644846	2.829897		
0.693740	1.047403	0.934713	0.806955	0.914084	1.572647		

Ⅱ. 建設部門分析用産業連関表の概略

1. 建設部門分析用産業連関表の特徴

建設部門分析用産業連関表は前述した一般の産業連関表の建設部門について工事種類別に細分された形をとっていることが特徴の1つになっている（図表-8、参照）。

一般の産業連関表における建設部門数は、基本分類（行 520×列 407 部門）において 12 部門、統合小分類（190 部門）において 5 部門、統合中分類（108 部門）において 4 部門（建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設）設定されているが、建設部門分析用産業連関表では木造在来住宅をはじめ 70 部門（建設補修を除く）が設けられている。

以上は建設部門に関してではあるが、更に、特別分類として建設工事の原材料となる部門に関しても、建設工事と極めて関連の深い産業（例えば、合板、セメント、生コン、板ガラス等）はそれぞれ一部門として設定し、逆に食料品、衣料品等の建設工事に関連の浅い産業は括ってしまう形をとっていることも特徴の一つとなっている。

これにより工事種類別の詳細な分析が可能になるとともに、建設関連産業についての分析も可能となる。

つまり、一般の産業連関表と比較が可能のように一般の産業連関表の統合中分類に相当する一般分類表と、この中で建設部門を細分した表（一般分類・建設部門表）及び他産業について建設関連産業に焦点をあてて括り直した特別分類表と、この中で建設部門を細分した表（特別分類・建設部門表）の 2 体系の表からなっている。

この 2 体系の中で、それぞれ取引額表、投入係数表、逆行列係数表、生産誘発額表、粗付加価値誘発額表及び輸入誘発額表等の諸表が作成されている。

2. 作成方法の概略

(1) 建設部門の分類

建設部門分析用産業連関表において、建設部門は統合部門を合わせて全部で 70 部門に分類されているが、この分類は以下のような点から設定されたものである。

産業連関表では、部門分類はアクティビティベースでなされるのが原則となっていることから、建設部門の分類もこの原則に従い、異なるアクティビティは異なる部門へ分類することとし投入構造の安定性という産業連関分析の基本的な前提条件を満たすように考慮している。

図表-8 一般の産業連関表と建設部門分析用産業連関表との関係

一般の産業連関表

統合中分類

統合中分類	中間投入部門	中間需要部門		最終需要部門
		建設	建設部門	
粗付加価値部門				

建設部門分析用産業連関表

一般分類及び特別分類

一般分類及び特別分類	中間投入部門	中間需要部門		最終需要部門
		建設	建設部門	
粗付加価値部門				

↓ 細分



一般分類:一般の産業連関表の統合中分類(108部門表)と同じ部門分類によるもの

特別分類:一般の産業連関表の基本分類の部門分類から建設工事に極めて関連の深い産業部門は、1部門分類と設定し、関係の薄い産業は大括りの部門分類と設定するもの(平成17年建設部門分析用産業連関表では63部門分類)

一般分類・特別分類毎に作成

しかし、建設活動のアクティビティは非常に多様性に富み、厳密な意味で上記の条件を満たすことは不可能である。

そこで、資料上の制約、生産額のウェイトの大小、利用上の便宜等の諸点を考慮に入れて分類を行っている。

すでに述べたように、共同作業表による基本分類部門で建設部門は12部門、建設補修を除くと11部門に分かれているが、これをさらに分類及び定義したものが図表-9及び図表-10のとおりである。

(2) 一般分類表、特別分類表の分類

建設部門分析用産業連関表の部門分類は、共同作業表の基本分類(520×407)を基礎として、これを2種類の異なった方法で統合した表を作成しており、およそ以下のような部門となっている。

① 基本分類部門(図表-11、参照)

表頭は前述の建設部門から成り、表側は最も細かい部門が設定されている基本分類部門からなる。建設部門に投入されている部門は内生220部門、粗付加価値部門10部門である。図表-11は、基本分類部門の建設部門に対する投入財の内容である。(表側は共同作業表の基本分類に一致。)

② 一般分類部門(図表-12、参照)

一般分類部門は共同作業表の統合中分類(108部門)をそのまま利用したもので、統合中分類の産業連関表と、建設部門を前述のとおり細分した表を作成している。

③ 特別分類部門体系

建設部門の分析に適するように分類されたもので、建設工事と極めて関連の深い産業は1部門として特掲し、建設工事と関連の浅い産業は括った形で分類されている。

これは建設工事の投入構造を明確にするため、国土交通省独自で行っている統合分類で、基本分類部門でウェイトの大きい部門を抽出し、それ以外の部門については一般分類の部門分類又は、更に広範な統合により分類した部門となっている。

この分類による部門表は、内生63部門、粗付加価値6部門であり、この特別分類による産業連関表と、建設部門を前述のとおり細分した表を作成している。

④ 基本分類、一般分類及び特別分類対応表(図表-13)

図表－9 建設部門分類体系

建設部門分析用産業連関表における分類				
国の産業連関表における分類				細分化した部門分類
統合大分類 (34部門)	統合中分類 (108部門)	統合小分類 (190部門)	基本分類 (列407×行520)	
1 建設				
2 建築				
3 住宅建築				
4 住宅建築(木造) (4111-01)				
5 木造在来住宅				
6 木造量産住宅				
7 住宅建築(非木造) (4111-02)				
8 SRC住宅				
9 RC住宅				
10 RC在来住宅				
11 RC量産住宅				
12 S住宅				
13 S在来住宅				
14 S量産住宅				
15 CB住宅				
16 非住宅建築				
17 非住宅建築(木造) (4112-01)				
18 木造工場				
19 木造事務所				
20 非住宅建築(非木造) (4112-02)				
21 SRC工場				
22 SRC事務所				
23 RC工場				
24 RC学校				
25 RC事務所				
26 S工場				
27 S事務所				
28 CB非住宅				
29 土木 = (公共事業+その他の土木建設)				
30 公共事業 公共事業				
31 道路関係公共事業 (4131-01)				
32 道 路				
33 一般道路				
34 道路改良				
35 道路舗装				
36 道路橋梁				
37 道路補修				
38 街路改良				
39 街路舗装				
40 街路橋梁				
41 有料道路				
42 高速有料道路				

建設部門分析用産業連関表における分類					
国の産業連関表における分類				細分化した部門分類	
統合大分類 (34部門)	統合中分類 (108部門)	統合小分類 (190部門)	基本分類 (列407×行520)		
				43 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	
				44 首都高速道路(株)	
				45 阪神高速道路(株)	
				46 本州四国連絡高速道路(株)	
				47 一般有料道路	
				48 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	
				49 地方公社等	
				50 区画整理	
				51 河川・下水道・その他の公共事業 (4131-02)	
				52 治水	
				53 河川改修	
				54 河川総合	
				55 海岸	
				56 砂防	
				57 下水道	
				58 港湾・漁港	
				59 空港	
				60 廃棄物処理施設	
				61 公園	
				62 災害復旧	
				63 農林関係公共事業 (4131-03)	
				64 その他の土木建設	その他の土木建設
					65 鉄道軌道建設 (4132-01)
					66 電力施設建設 (4132-02)
					67 電気通信施設建設 (4132-03)
					その他の土木建設 (4132-09)
					68 上・工業用水道
	69 土地造成				
	70 その他の土木				
	(民間構築物)				
	(ガス)				
	(一般失対)				
	(駐車場)				

(注1) ()書きは、推計は行が建設部門分析用産業連関表の部門とはしない。
また、()コードは共同作業表における基本分類のコードである。

(注2) 公共事業の内容は次のとおりである。
道路関係公共事業 (4131-01) — 一般道路、有料道路、区画整理
河川・下水道・その他の公共事業 (4131-02) — 河川改修、河川総合、海岸、砂防、下水道、港湾・漁港、
空港、廃棄物処理施設、公園、災害復旧

(注3) 建設部門分析用産業連関表における建設部門では、建設補修を含めていない。
したがって、本書における建設部門とは、共同作業表における建設部門から建設補修を除いたものとなっている。

図表－10 部門分類の定義

部門分類	定義
3 住宅建築	
4 住宅建築(木造)	建築基準法第2条に規定する主要構造部(以下「主要構造部」という。)が居住専用建築物、居住産業併用建築物(居住の用に供せられる部分をいう。以下同じ。)の新築、増築及び改築
5 木造在来住宅	6以外の住宅
6 木造量産住宅	プレハブ工法住宅及びツーバイフォー工法住宅
7 住宅建築(非木造)	主要構造部が非木造の居住専用建築物、居住産業併用建築物の新築、増築及び改築
8 SRC住宅	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造りのもの
9 RC住宅	主要構造部が鉄筋コンクリート造りのもの
10 RC在来住宅	11以外の住宅
11 RC量産住宅	プレハブ工法住宅
12 S住宅	主要構造部が鉄骨造またはその他の金属で作られたもの
13 S在来住宅	14以外の住宅
14 S量産住宅	プレハブ工法住宅
15 CB住宅	主要構造部がコンクリート・ブロック造及び他の分類に該当しないもの
16 非住宅建築	
17 非住宅建築(木造)	木造建築物のうち、4以外の建築物の新築、増築及び改築
18 木造工場	工場、作業場及び倉庫
19 木造事務所	事務所、店舗、学校、病院及び他に分類されないもの
20 非住宅建築(非木造)	非木造の建築物のうち、7以外の建築物の新築、増築及び改築
21 SRC工場	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の工場、作業場、及び倉庫
22 SRC事務所	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、学校、病院及びその他21に該当しないもの
23 RC工場	主要構造部が鉄筋コンクリート造の工場、作業場、倉庫
24 RC学校	主要構造部が鉄筋コンクリート造の学校
25 RC事務所	主要構造部が鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、病院及びその他23、24に該当しないもの
26 S工場	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた工場、作業場、倉庫
27 S事務所	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた事務所、店舗、病院、学校及びその他26に該当しないもの
28 CB非住宅	主要構造部が、コンクリートブロック造及び他の分類に該当しないもの
30 公共事業	農林関係公共事業を除く公共事業
31 道路関係公共事業	
32 道路	
33 一般道路	
34 道路改良	国及び地方公共団体の行う道路改良事業
35 道路舗装	国及び地方公共団体の行う道路舗装新設事業
36 道路橋梁	国及び地方公共団体の行う道路橋梁整備事業
37 道路補修	国及び地方公共団体の行う道路補修事業
38 街路改良	国及び地方公共団体の行う街路改良事業、街路補修事業
39 街路舗装	国及び地方公共団体の行う街路舗装新設事業
40 街路橋梁	国及び地方公共団体の行う街路橋梁整備事業
41 有料道路	
42 高速有料道路	43～46の高速道路株式会社の行う高速自動車国道建設事業、補修修繕事業
43 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	

部門分類		定義
	44 首都高速道路(株)	
	45 阪神高速道路(株)	
	46 本州四国連絡高速道路(株)	
	47 一般有料道路	
	48 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	48の高速道路株式会社の行う一般有料道路建設事業、補修修繕事業
	49 地方公社等	地方公共団体及び地方道路公社の行う一般有料道路建設事業、補修修繕事業
	50 区画整理	国及び地方公共団体の行う土地区画整理事業
	51 河川・下水道・その他の公共事業	
	52 治水	
	53 河川改修	国及び地方公共団体の行う河川事業
54 河川総合	国及び地方公共団体の行う河川総合開発事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業	
55 海岸	国及び地方公共団体の行う海岸事業	
56 砂防	国及び地方公共団体の行う防砂事業及び地すべり対策事業	
57 下水道	地方公共団体及び地方公営企業の行う下水道事業の構築物の建設事業	
58 港湾・漁港	国及び地方公共団体の行う港湾事業、漁港事業、沿岸漁場整備事業及び離島電気事業	
59 空港	国、地方公共団体、成田国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の行う空港整備事業	
60 廃棄物処理施設	地方公共団体の行う廃棄物処理事業	
61 公園	国及び地方公共団体の行う公園及び緑地保全事業	
62 災害復旧	国及び地方公共団体の行う31～59の事業の災害復旧事業及び鉱害復旧事業	
63 農林関係公共事業	国及び地方公共団体の行う農業土木事業、林道事業、治山事業及びこれらの事業の災害復旧事業	
64 その他の土木建設		
65 鉄道軌道建設	JR、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、私鉄、東京地下鉄株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社の行う鉄道軌道に関する構築物の新設工事及び施設保全の取替補修工事	
66 電力施設建設	10電力株式会社、電源開発株式会社、地方公営企業、その他の電気事業者の行う電気事業及び日本原子力発電株式会社の発送配電施設に関する構築物の建設及び施設保全で取替補修工事	
67 電気通信施設建設	第一種電気事業者の行う電気通信線路施設等に関する構築物の建設事業及び施設保全で取替補修工事	
その他の土木建設		
68 上・工業用水道	地方公営企業等の行う上水道事業における建設事業、工業用水道事業及び簡易水道事業	
69 土地造成	都市再生機構、地方公共団体、港湾整備関係等及び民間の行う土地造成、臨海部土地造成事業等	
70 その他の土木		
(民間構築物)	民間企業等が行う土木構築物の建設事業	
(ガス)	民間ガス会社及び地方公営企業の行うガス事業の貯槽の建設工事	
(一般失対)	地方公共団体の行う一般失業対策事業のうちの建設投資的事業	
(駐車場)	駐車場建設事業及び上記以外のその他の土木	

図表－11 建設部門投入品内容表

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
1	0116021	種苗	農産物の種子、球根、苗木
2	0116031	花き・花木類	鉢物、花木、芝
3	0211011	育林	苗木、立木の生長
4	0212011	素材(国産)	丸太、そま角、大割材等
5	0213011	特用林産物(含狩猟業)	樹皮、生うるし、竹林、薪、木炭
6	0621011	石灰石	
7	0621019	その他の窯業原料鉱物	
8	0622011	砂利・採石	砂利、砂、かんらん岩
9	0622021	砕石	採石、石材
10	06220212	砕石・屑投入	
11	1512031	毛織物・麻織物・その他の織物	
12	1519011	綱・網	ロープ、コード
13	1519021	じゅうたん・床敷物	じゅうたん、床マット等の繊維製床敷物
14	1519099	その他の繊維工業製品	
15	1521011	織物製衣服	
16	1521021	ニット製衣服	
17	1522099	その他の衣服・身の回り品	
18	1529011	寝具	
19	1529099	その他の繊維既製品	帆布、繊維製袋
20	1611011	製材	板材、ひき割、ひき角、残材
21	1611021	合板	単板、床板、普通合板、特殊合板、集成材
22	1619091	建設用木製品	造作材、建築用木製組立材料、銘板、床柱
23	1619099	その他の木製品(除別掲)	たる・おけ、木製容器
24	1711011	木製家具・装備品	
25	1711021	木製建具	雨戸、格子、障子、ふすま
26	1711031	金属製家具・装備品	
27	1812011	洋紙・和紙	クラフト、障子紙
28	1812021	板紙	
29	1813021	塗工紙・建設用加工紙	アスファルト塗工紙、壁紙、ふすま紙
30	1829099	その他のパルプ・紙・紙加工品	
31	1911011	印刷・製版・製本	
32	2011011	化学肥料	
33	2021019	その他のソーダ工業製品	塩素ガス、塩酸ガス、塩酸高度さらし粉、さらし液、塩素酸ナトリウム
34	2029019	その他の無機顔料	
35	2029021	圧縮ガス・液化ガス	酸素ガス、窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス
36	2029099	その他の無機化学工業製品	
37	2039099	その他の有機化学工業製品	
38	2071011	石けん・合成洗剤	
39	2071012	界面活性剤	
40	2072011	塗料	油性塗料、電気絶縁塗料、合成樹脂塗料
41	2079011	ゼラチン・接着剤	
42	2079099	その他の化学最終製品(除別掲)	防腐剤、防臭剤
43	2111011	ガソリン	
44	2111013	灯油	
45	2111014	軽油	
46	2111015	A重油	
47	2111016	B重油・C重油	
48	2111018	液化石油ガス	
49	2111019	その他の石油製品	
50	2121021	舗装材料	アスファルト塗装混合剤、タール舗装混合剤
51	2211011	プラスチックフィルム・シート	
52	2211012	プラスチック板・管・棒	
53	2211013	プラスチック発泡製品	
54	2211015	強化プラスチック製品	
55	2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	
56	2211019	その他のプラスチック製品	
57	22110193	その他のプラスチック製品・屑発生	

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
58	2319011	ゴム製履物	地下足袋、ゴム底布靴、ゴム製の履物用品
59	2319021	プラスチック製履物	
60	2319099	その他のゴム製品	
61	2411011	革製履物	作業靴
62	2412021	かばん・袋物・その他の革製品	
63	2511011	板ガラス	
64	2511012	安全ガラス・複層ガラス	
65	2512011	ガラス繊維・同製品	
66	2519099	その他のガラス製品(除別掲)	
67	2521011	セメント	
68	2522011	生コンクリート	
69	2523011	セメント製品	コンクリート製の管、柱、くい、板、ブロック等
70	2531011	建設用陶磁器	がい子、がい管、浴槽、便器、配管用取付品
71	2531012	工業用陶磁器	
72	2599011	耐火物	高炉用ブロック、耐火レンガ、耐火モルタル
73	2599021	その他の建設用土石製品	粘土かわら、建築用レンガ、土管、陶管
74	2599099	その他の窯業・土石製品	石綿糸、石綿布、石灰、ほうろう鉄器、鋳型
75	26120113	鉄屑・屑発生	
76	2621011	普通鋼形鋼	鋼矢板、H形鋼、大形・中形・小形形鋼
77	2621012	普通鋼鋼板	厚・中・薄板
78	2621013	普通鋼鋼帯	礼延用鋼帯
79	2621014	普通鋼小棒	鉄筋用丸棒、鉄筋用異形棒、その他の小形棒
80	2621015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	軌条、大形棒鋼、中形棒鋼、管材、バーインコイル
81	2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材	工具鋼、構造用鋼、用途鋼、合わせ鋼材、ステンレス鋼
82	2622011	普通鋼鋼管	普通鋼熱間鋼管、普通鋼冷けん鋼管
83	2622012	特殊鋼鋼管	特殊鋼熱間鋼管、特殊鋼冷けん鋼管
84	2623011	普通鋼冷間仕上鋼材	
85	2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材	
86	2623021	めっき鋼材	ブリキ、亜鉛めっき鋼版、針金
87	2631012	鋳鋼	鋳鋼品普通鋼、鋳鋼品特殊鋼
88	2631021	鋳鉄管	直管、異形管
89	2649011	鉄鋼シャースリット業	
90	2649099	その他の鉄鋼製品	鉄粉、純鉄圧延ペレット
91	2711021	鉛・亜鉛(含再生)	
92	27120113	非鉄金属屑・屑発生	
93	2721011	電線・ケーブル	
94	2721021	光ファイバケーブル	
95	2722011	伸銅品	銅・黄銅・青銅伸銅品
96	2722021	アルミ圧延製品	板、円板、条、管、棒、形材、線
97	2722099	その他の非鉄金属製品	鉛管、鉛板、亜鉛製品、非鉄金属合金粉
98	2811011	建設用金属製品	鉄骨、軽量鉄骨、橋りょう、鉄塔、水門
99	2812011	建築用金属製品	アルミニウム製サッシ・ドア、シャッター
100	2891011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	
101	2899011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	
102	2899021	金属製容器及び製缶板金製品	ドラム缶、一般缶、コンテナ
103	2899031	配管工事付属品	
104	2899032	粉末や金製品	
105	2899033	刃物及び道具類	つるはし、ハンマ、やすり、のこぎり
106	2899091	金属プレス製品	打抜・プレス加工品
107	2899092	金属線製品	くぎ、PC鋼より線、金鋼、鋼索、溶接棒
108	2899099	その他の金属製品(除別掲)	金属洋食器、かぎ、金属製パッキン
109	3011011	ボイラ	
110	3011021	タービン	
111	3011031	原動機	
112	3012011	運搬機械	エレベータ、コンバア、エスカレータ
113	3013011	冷凍機・温湿調整装置	
114	3019011	ポンプ及び圧縮機	
115	3019021	機械工具	
116	3019099	その他の一般産業機械及び装置	歯車、工業窯炉、機械式駐車装置
117	3031099	その他の一般機械器具及び部品	毛糸手編機械、自動調整バルブ

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
118	3211011	発電機器	
119	3211012	電動機	交流電動機・同部品
120	3211021	変圧器・変成器	
121	3211031	開閉制御装置及び配電盤	制御装置、遮断機、開閉器
122	3211041	配線器具	小形開閉器、点滅器、パネルボード
123	3211099	その他の産業用電気機器	アーク溶接機、電気炉
124	3231011	電気計測器	電流計、電圧計、回路計
125	3241011	電球類	
126	3241021	電気照明器具	白熱電灯器具、蛍光灯器具、殺菌灯器具
127	3241031	電池	
128	3241099	その他の電気機械器具	電球口金、導火線
129	3251011	民生用エアコンディショナ	エアコンディショナー
130	3251021	民生用電気機器(除エアコン)	電子レンジ、電気冷蔵庫
131	3311011	ビデオ機器	
132	3311021	電気音響機器	ステレオセット
133	3311031	ラジオ・テレビ受信機	
134	3321011	有線電気通信機器	電話機、電話応用装置、ファクシミリ
135	3321021	携帯電話機	携帯電話機、簡易型携帯電話機(PHS)
136	3321031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	ラジオ・TV放送装置、携帯用無線通信装置
137	3321099	その他の電気通信機器	火災報知設備、防犯警報装置
138	3421031	磁気テープ・磁気ディスク	
139	3421099	その他の電子部品	
140	3712011	時計	
141	3719021	分析器・試験機・計量器・測定器	
142	3919041	身辺細貨品	首飾り、針、ピン、ファスナー
143	3919051	畳・わら加工品	なわ、むしろ、畳床、畳表
144	3919099	その他の製造工業製品	扇子、漆器製家具、漆器製台所・食卓用品
145	4121011	建設補修	
146	5111001	事業用電力	
147	5121011	都市ガス	
148	5122011	熱供給業	
149	5211011	上水道・簡易水道	
150	5211031	下水道★★	
151	5212011	廃棄物処理(公営)★★	産業廃棄物収集・処理(公営)
152	5212021	廃棄物処理(産業)	産業廃棄物収集・処理(民営)
153	61110116	卸売・商業マージン	
154	61120116	小売・商業マージン	
155	6211011	公的金融(帰属利子)	
156	6211012	民間金融(帰属利子)	
157	6211013	公的金融(手数料)	
158	6211014	民間金融(手数料)	
159	6212021	損害保険	
160	6411011	不動産仲介・管理業	
161	6411021	不動産賃貸業	貸ビル、貸店舗等の賃料
162	7111011	鉄道旅客輸送	
163	71120117	鉄道貨物輸送・国内貨物運賃	
164	7121011	バス	
165	7121021	ハイヤー・タクシー	
166	7122011	道路貨物輸送(除自家輸送)	
167	71220117	道路貨物輸送(除自家輸送)・国内貨物運賃	
168	7131011	自家輸送(旅客自動車)	
169	7132011	自家輸送(貨物自動車)	
170	7142011	沿海・内水面旅客輸送	
171	7142012	沿海・内水面貨物輸送	
172	71420127	沿海・内水面貨物輸送・国内貨物運賃	
173	71430117	港湾運送・国内貨物運賃	
174	7151011	国際航空輸送	
175	7151012	国内航空旅客輸送	
176	71510137	国内航空貨物輸送・国内貨物運賃	
177	71610117	貨物利用運送・国内貨物運賃	

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
178	7171011	倉庫	
179	71710117	倉庫・国内貨物運賃	
180	7181011	こん包	
181	7311011	郵便・信書便	
182	7312011	固定電気通信	
183	7312021	移動電気通信	
184	7312031	その他の電気通信	
185	7321011	公共放送	
186	7331011	ソフトウェア業	
187	7331012	情報処理・提供サービス	
188	7341011	インターネット附随サービス	
189	7351011	映像情報制作・配給業	
190	7351021	新聞	
191	7351031	出版	
192	7351041	ニュース供給・興信所	
193	8213041	その他の教育訓練機関(産業)	
194	8221011	自然科学研究機関(国公立)★★	
195	8221031	自然科学研究機関(非営利)★	
196	8221051	自然科学研究機関(産業)	
197	8222011	企業内研究開発	企業の研究所・研究部等で行われる活動
198	8312021	保健衛生(産業)	
199	8411011	対企業民間非営利団体	経済団体、事業共同組合等の活動
200	8511011	テレビ・ラジオ広告	
201	8511012	新聞・雑誌・その他の広告	
202	8512011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	
203	8512012	建設機械器具賃貸業	
204	8512013	電子計算機・同関連機器賃貸業	
205	8512014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	
206	8512015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	
207	8513011	貸自動車業	
208	8514101	自動車修理	
209	8515101	機械修理	一般機械修理、建設機械・鉱山機械修理、電気機械修理
210	8519011	建物サービス	建物の掃除、保守、機器の運転、他の維持管理サービス
211	8519021	法務・財務・会計サービス	法律事務所、特許事務所、公証人役場、税理士事務所
212	8519031	土木建築サービス	建設監督、建設設計製図、建設コンサルタント、測量業、地質調査等の活動
213	8519041	労働者派遣サービス	建築設備運転・点検・整備、ソフトウェア開発
214	8519099	その他の対事業所サービス	不動産鑑定、土地家屋調査、デザイン業務の活動
215	8614011	洗濯業	
216	8619011	写真業	
217	8619031	各種修理業(除別掲)	家具、かじ、表具、時計等の修理活動
218	8619099	その他の対個人サービス	
219	8900000	事務用品	筆記用具
220	9000000	分類不明	
221	9099000	内生部門計	
222	9110010	宿泊・日当	
223	9110020	交際費	
224	9110030	福利厚生費	
225	9311000	賃金・俸給	
226	9312000	社会保険料(雇用主負担)	
227	9313000	その他の給与及び手当	
228	9401000	営業余剰	
229	9402000	資本減耗引当	
230	9404000	間接税(除関税・輸入品商品税)	
231	9405000	(控除)経常補助金	
232	9500000	粗付加価値部門計	
233	9700000	国内生産額	

図表-12 一般分類表（内生部門だけを示す）

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	変更内容
001 耕種農業		001 耕種農業	
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 金属鉱物		006 金属鉱物	
007 非金属鉱物		007 非金属鉱物	
008 石炭		008 石炭・原油・天然ガス	内容変更(統合)
009 原油・天然ガス			
010 食料品		009 食料品	コード変更
011 飲料		010 飲料	コード変更
012 飼料・有機質肥料(除別掲)		011 飼料・有機質肥料(除別掲)	コード変更
013 たばこ		012 たばこ	コード変更
014 繊維工業製品		013 繊維工業製品	コード変更
015 衣服・その他の繊維既製品		014 衣服・その他の繊維既製品	コード変更
016 製材・木製品		015 製材・木製品	コード変更
017 家具・装備品		016 家具・装備品	コード変更
018 パルプ・紙・板紙・加工紙		017 パルプ・紙・板紙・加工紙	コード変更
019 紙加工品		018 紙加工品	コード変更
020 出版・印刷		019 印刷・製版・製本	分割・特恵・コード変更
021 化学肥料	→ 090	020 化学肥料	コード変更
022 無機化学基礎製品		021 無機化学工業製品	名称変更・コード変更
023 有機化学基礎製品		022 石油化学基礎製品	名称変更・コード変更
024 有機化学製品		023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	名称変更・コード変更
025 合成樹脂		024 合成樹脂	コード変更
026 化学繊維		025 化学繊維	コード変更
027 医薬品		026 医薬品	コード変更
028 化学最終製品(除医薬品)		027 化学最終製品(除医薬品)	コード変更
029 石油製品		028 石油製品	コード変更
030 石炭製品		029 石炭製品	コード変更
031 プラスチック製品		030 プラスチック製品	コード変更
032 ゴム製品		031 ゴム製品	コード変更
033 なめし革・毛皮・同製品		032 なめし革・毛皮・同製品	コード変更
034 ガラス・ガラス製品		033 ガラス・ガラス製品	コード変更
035 セメント・セメント製品		034 セメント・セメント製品	コード変更
036 陶磁器		035 陶磁器	コード変更
037 その他の窯業・土石製品		036 その他の窯業・土石製品	コード変更
038 銑鉄・粗鋼		037 銑鉄・粗鋼	コード変更
039 鋼材		038 鋼材	コード変更
040 鋳鍛造品		039 鋳鍛造品	コード変更
041 その他の鉄鋼製品		040 その他の鉄鋼製品	コード変更
042 非鉄金属製錬・精製		041 非鉄金属製錬・精製	コード変更
043 非鉄金属加工製品		042 非鉄金属加工製品	コード変更
044 建設・建築用金属製品		043 建設・建築用金属製品	コード変更
045 その他の金属製品		044 その他の金属製品	コード変更
046 一般産業機械		045 一般産業機械	コード変更
047 特殊産業機械		046 特殊産業機械	コード変更
048 その他の一般機器		047 その他の一般機械器具及び部品	名称変更・コード変更
049 事務用・サービス用機器		048 事務用・サービス用機器	コード変更
050 民生用電子・電気機器		049 産業用電気機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
051 電子計算機・同付属装置		050 電子応用装置・電気計測器	部門再編・コード変更
052 通信機械		051 その他の電気機器	名称変更・部門再編・コード変更
053 電子応用装置・電気計測器		052 民生用電気機器	分割・特掲・部門再編・コード変更
054 半導体素子・集積回路		053 通信機械・同関連機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
055 電子部品		054 電子計算機・同付属装置	部門再編・コード変更
056 重電機器		055 半導体素子・集積回路	部門再編・コード変更
057 その他の電気機器		056 その他の電子部品	名称変更・部門再編・コード変更

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	変更内容
058 乗用車	----->	057 乗用車	コード変更 内容変更(分割)・コード変更 分割・特掲・コード変更
059 その他の自動車		058 その他の自動車	
	----->	059 自動車部品・同付属品	
060 船舶・同修理		060 船舶・同修理	
061 その他の輸送機械・同修理	----->	061 その他の輸送機械・同修理	
062 精密機械		062 精密機械	
063 その他の製造工業製品	----->	063 その他の製造工業製品	
064 再生資源回収・加工処理		064 再生資源回収・加工処理	
065 建築	----->	065 建築	
066 建設補修		066 建設補修	
067 公共事業	----->	067 公共事業	
068 その他の土木建設		068 その他の土木建設	
069 電力	----->	069 電力	
070 ガス・熱供給		070 ガス・熱供給	
071 水道	----->	071 水道	
072 廃棄物処理		072 廃棄物処理	
073 商業	----->	073 商業	
074 金融・保険		074 金融・保険	
075 不動産仲介及び賃貸	----->	075 不動産仲介及び賃貸	
076 住宅賃貸料		076 住宅賃貸料	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)	----->	077 住宅賃貸料(帰属家賃)	
078 鉄道輸送		078 鉄道輸送	
079 道路輸送(除自家輸送)	----->	079 道路輸送(除自家輸送)	
080 自家輸送		080 自家輸送	
081 水運	----->	081 水運	
082 航空輸送		082 航空輸送	
083 貨物運送取扱	----->	083 貨物利用運送	名称変更
084 倉庫	----->	084 倉庫	
085 運輸付帯サービス		085 運輸付帯サービス	
086 通信	----->	086 通信	
087 放送		087 放送	
	----->	088 情報サービス	分割・特掲・コード変更 新設 新設
088 公務		089 インターネット附随サービス	
089 教育	----->	090 映像・文字情報制作	コード変更 コード変更 コード変更 コード変更
090 研究		091 公務	
091 医療・保健	----->	092 教育	内容変更(追加)・コード変更 コード変更
092 社会保障		093 研究	
093 介護	----->	094 医療・保健	コード変更 コード変更
094 その他の公共サービス		095 社会保障	
095 広告・調査・情報サービス	----->	096 介護	内容変更(追加)・コード変更
096 物品賃貸サービス	----->	097 その他の公共サービス	コード変更 内容変更(分割)・コード変更 コード変更
097 自動車・機械修理		098 広告	
098 その他の対事業所サービス	----->	099 物品賃貸サービス	コード変更 コード変更
099 娯楽サービス		100 自動車・機械修理	
100 飲食店	----->	101 その他の対事業所サービス	内容変更(分割)・コード変更 コード変更
101 旅館・その他の宿泊所		102 娯楽サービス	
	----->	103 飲食店	コード変更 名称変更・コード変更
102 その他の対個人サービス		104 宿泊業	
103 事務用品	----->	105 洗濯・理容・美容・浴場業	分割・特恵 内容変更(分割)・コード変更 コード変更
104 分類不明		106 その他の対個人サービス	
	----->	107 事務用品	コード変更 コード変更
		108 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。
 実線 -----> :平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合
 点線 -----> :平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

図表－13 部門分類表

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類							
			統合中分類(108部門)		特別分類(63部門)					
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名				
列コード	行コード									
内 生 部 門										
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	001	耕種農業	01	農林水産業(1/2)				
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)								
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ								
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類								
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)								
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実								
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物								
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)								
0116 -01 0116 -02	0116 -011 0116 -021	飼料作物 種苗								
0116 -03 0116 -09	0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)								
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物					002	畜産		
0121 -02	0121 -021	鶏卵								
0121 -03	0121 -031	肉鶏								
0121 -04	0121 -041	豚								
0121 -05	0121 -051	肉用牛								
0121 -09	0121 -091 0121 -099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産								
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬業 農業サービス(除獣医薬)	003	農業サービス						
0211 -01	0211 -011	育林								
0212 -01	0212 -011 0212 -012	素材 素材(国産) 素材(輸入)	004	林業	03	その他の林業(1/2)				
0213 -01	0213 -011	特用林産物(含狩猟業)				02	素材			
					03	その他の林業(2/2)				

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
0311 -01 0311 -02 0311 -03	0311 -001	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業	005	漁業	01	農林水産業(2/2)
0311 -04	0311 -002	海面漁業(輸入)				
	0311 -041	海面養殖業				
0312 -01 0312 -02	0312 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業				
0611 -01	0611 -011 0611 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	006	金属鉱物	05	その他の鉱物(1/2)
0621 -01	0621 -011 0621 -019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	007	非金属鉱物	04	砂利・採石
0622 -01	0622 -011	砂利・採石				
0622 -02	0622 -021	砕石				
0629 -09	0629 -099	その他の非金属鉱物				
0711 -01	0711 -011 0711 -012 0711 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	008	石炭・原油・天然ガス	05	その他の鉱物(2/2)
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	009	食料品	06	食料品
1112 -01	1112 -011	肉加工品				
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰				
1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品 飲用牛乳 乳製品				
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類				
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品				
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰				
1113 -04	1113 -041	わり製品				
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品				
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀				
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉				
1115 -01	1115 -011	めん類				
1115 -02	1115 -021	パン類				
1115 -03	1115 -031	菓子類				
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰				
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(除びん・かん詰)				
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物				
1117 -02	1117 -021	でん粉				
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物原油かす				

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
1117 -05	1117 -051	動物油脂				
1117 -06	1117 -061	調味料				
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品				
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当				
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★				
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★				
1119 -09	1119 -099	その他の食料品				
1121 -01	1121 -011	清酒	010	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール				
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類				
1121 -09	1121 -099	その他の酒類				
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料				
1129 -03	1129 -031	製氷				
1131 -01	1131 -011	飼料	011	飼料・有機質肥料(除別掲)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(除別掲)				
1141 -01	1141 -011	たばこ	012	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	013	繊維工業製品	08	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)				
1512 -03	1512 -031	毛織物・麻織物・その他の織物				
1513 -01	1513 -011	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理				
1519 -01	1519 -011	綱・網				
1519 -02	1519 -021	じゅうたん・床敷物				
1519 -03	1519 -031	繊維製衛生材料				
1519 -09	1519 -099	その他の繊維工業製品				
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	014	衣服・その他の繊維既製品		
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服				
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具				
1529 -09	1529 -099	その他の繊維既製品				
1611 -01	1611 -011	製材	015	製材・木製品	09	製材
1611 -02	1611 -021	合板			10	合板
1611 -03	1611 -031	木材チップ			11	建設用木製品等
1619 -09	1619 -091 1619 -099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)				
1711 -01	1711 -011	木製家具・装備品	016	家具・装備品	12	家具・建具・装備品
1711 -02	1711 -021	木製建具				
1711 -03	1711 -031	金属製家具・装備品				
1811 -01	1811 -011	パルプ	017	パルプ・紙・板紙・加工紙	13	紙・印刷・出版
	1811 -021P	古紙				
1812 -01	1812 -011	洋紙・和紙				
1812 -02	1812 -021	板紙				
1813 -01	1813 -011	段ボール				
1813 -02	1813 -021	塗工紙・建設用加工紙				
1821 -01	1821 -011	段ボール箱	018	紙加工品		
1821 -09	1821 -099	その他の紙製容器				
1829 -01	1829 -011	紙製衛生材料・用品				
1829 -09	1829 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品				
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	019	印刷・製版・製本		
2011 -01	2011 -011	化学肥料	020	化学肥料	15	化学製品(1/2)
2021 -01	2021 -011 2021 -012	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ	021	無機化学工業製品		

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
	2021 -013 2021 -019	液体塩素 その他のソーダ工業製品				
2029 -01	2029 -011 2029 -012 2029 -019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料				
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス				
2029 -03	2029 -031 2029 -032	塩 原塩 塩				
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品				
2031 -01	2031 -011 2031 -012 2031 -019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品		
2031 -02	2031 -021 2031 -022 2031 -023 2031 -029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品				
2032 -01	2032 -011 2032 -012 2032 -013 2032 -014 2032 -015 2032 -016 2032 -019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	023	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)		
2032 -02	2032 -021 2032 -022 2032 -023 2032 -024 2032 -029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸 (高純度) カプロラクタム その他の環式中間物				
2033 -01	2033 -011	合成ゴム				
2039 -01	2039 -011	メタン誘導品				
2039 -02	2039 -021	油脂加工製品				
2039 -03	2039 -031	可塑剤				
2039 -04	2039 -041	合成染料				
2039 -09	2039 -099	その他の有機化学工業製品				
2041 -01	2041 -011	熱硬化性樹脂	024	合成樹脂		
2041 -02	2041 -021 2041 -022 2041 -023 2041 -024 2041 -025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン (低密度) ポリエチレン (高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂				
2041 -03	2041 -031	高機能性樹脂				
2041 -09	2041 -099	その他の合成樹脂				
2051 -01	2051 -011	レーヨン・アセテート	025	化学繊維		
2051 -02	2051 -021	合成繊維				
2061 -01	2061 -011	医薬品	026	医薬品		
2071 -01	2071 -011 2071 -012	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 界面活性剤	027	化学最終製品 (除医薬品)		
2071 -02	2071 -021	化粧品・歯磨				
2072 -01	2072 -011	塗料			14	塗料
2072 -02	2072 -021	印刷インキ			15	化学製品 (2/2)

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
2073 -01	2073 -011	写真感光材料				
2074 -01	2074 -011	農薬				
2079 -01	2079 -011	ゼラチン・接着剤				
2079 -09	2079 -091	その他の化学最終製品				
	2079 -099	触媒				
	2079 -099	その他の化学最終製品(除別掲)				
2111 -01	2111 -011	石油製品	028	石油製品	16	石油製品
	2111 -012	ガソリン				
	2111 -013	ジェット燃料油				
	2111 -014	灯油				
	2111 -015	軽油				
	2111 -016	A重油				
	2111 -017	B重油・C重油				
	2111 -018	ナフサ				
	2111 -019	液化石油ガス				
	2111 -019	その他の石油製品				
2121 -01	2121 -011	石炭製品	029	石炭製品	18	石炭製品
	2121 -019	コークス				
	2121 -019	その他の石炭製品				
2121 -02	2121 -021	舗装材料			17	舗装材料
2211 -01	2211 -011	プラスチック製品	030	プラスチック製品	44	プラスチック製品
	2211 -012	プラスチックフィルム・シート				
	2211 -013	プラスチック板・管・棒				
	2211 -014	プラスチック発泡製品				
	2211 -015	工業用プラスチック製品				
	2211 -016	強化プラスチック製品				
	2211 -017	プラスチック製容器				
	2211 -018	プラスチック製日用雑貨・食卓用品				
	2211 -019	その他のプラスチック製品				
2311 -01	2311 -011	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品	45	その他の製造品・事務用品(1/4)
2319 -01	2319 -011	ゴム製履物				
2319 -02	2319 -021	プラスチック製履物				
2319 -09	2319 -099	その他のゴム製品				
2411 -01	2411 -011	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品		
2412 -01	2412 -011	製革・毛皮				
2412 -02	2412 -021	かばん・袋物・その他の革製品				
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	033	ガラス・ガラス製品	21	ガラス・ガラス製品
	2511 -012	板ガラス				
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス				
2512 -01	2512 -011	ガラス繊維・同製品				
2519 -09	2519 -091	その他のガラス製品				
	2519 -099	ガラス製加工素材				
	2519 -099	その他のガラス製品(除別掲)				
2521 -01	2521 -011	セメント	034	セメント・セメント製品	23	セメント
2522 -01	2522 -011	生コンクリート			24	生コンクリート
2523 -01	2523 -011	セメント製品			25	セメント製品
2531 -01	2531 -011	陶磁器	035	陶磁器	22	陶磁器
	2531 -012	建設用陶磁器				
	2531 -013	工業用陶磁器				
	2531 -013	日用陶磁器				
2599 -01	2599 -011	耐火物	036	その他の窯業・土石製品	19	耐火物
2599 -02	2599 -021	その他の建設用土石製品			20	その他の建設用土石製品
2599 -03	2599 -031	炭素・黒鉛製品			26	その他の窯業・土石製品
2599 -04	2599 -041	研磨材				
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品				
2611 -01	2611 -011	銑鉄	037	銑鉄・粗鋼	27	鉄鋼・粗鋼・鉄屑
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ				
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)				

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)			
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名		
列コード	行コード							
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑						
2621 -01		熱間圧延鋼材	038	鋼材	28	熱間圧延鋼材		
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管			29	鋼管		
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間仕上鋼材			30	冷延・めっき鋼材		
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鍛造鋼	039	鍛造製品	31	鍛造製品		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鍛鋼						
2631 -02	2631 -021	鍛造鋼管						
2631 -03		鍛造鋼管						
	2631 -031	鍛造鋼管						
	2631 -032	鍛造鋼管						
2649 -01	2649 -011	鉄鋼シャースリット業	040	その他の鉄鋼製品				
2649 -09	2649 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	041	非鉄金属製錬・精製	32	非鉄金属(1/2)		
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(含再生)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(含再生)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑						
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品	40	電線・ケーブル		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2722 -01	2722 -011	伸銅品					32	非鉄金属(2/2)
2722 -02	2722 -021	アルミ圧延製品						
2722 -03	2722 -031	非鉄金属素形材						
2722 -04	2722 -041	核燃料						
2722 -09	2722 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	043	建設・建築用金属製品	33	建設用金属製品		
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品					34	建築用金属製品
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	044	その他の金属製品	35	ガス・石油機器及び暖厨房機器		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング						
2899 -02	2899 -021	金属製容器及び製缶板金製品					36	その他の金属製品
2899 -03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031	配管工事付属品						
	2899 -032	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物及び道具類						
2899 -09		その他の金属製品						
	2899 -091	金属プレス製品						
	2899 -092	金属線製品						
	2899 -099	その他の金属製品(除別掲)						
3011 -01	3011 -011	ボイラ	045	一般産業機械	37	一般機械		
3011 -02	3011 -021	タービン						
3011 -03	3011 -031	原動機						
3012 -01	3012 -011	運搬機械						
3013 -01	3013 -011	冷凍機・温湿調整装置						
3019 -01	3019 -011	ポンプ及び圧縮機						
3019 -02	3019 -021	機械工具						
3019 -09	3019 -099	その他の一般産業機械及び装置						

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類							
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)					
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名				
列コード	行コード									
3021 -01	3021 -011	建設・鉱山機械	046	特殊産業機械						
3022 -01	3022 -011	化学機械								
3023 -01	3023 -011	産業用ロボット								
3024 -01	3024 -011	金属工作機械								
3024 -02	3024 -021	金属加工機械								
3029 -01	3029 -011	農業用機械								
3029 -02	3029 -021	繊維機械								
3029 -03	3029 -031	食品機械・同装置								
3029 -04	3029 -041	半導体製造装置								
3029 -05	3029 -051	真空装置・真空機器								
3029 -09		その他の特殊産業用機械								
	3029 -091	製材・木材加工・合板機械								
	3029 -092	パルプ装置・製紙機械								
	3029 -093	印刷・製本・紙工機械								
	3029 -094	鑄造装置								
	3029 -095	プラスチック加工機械								
3029 -099	その他の特殊産業用機械(除別掲)									
3031 -01	3031 -011	金型	047	その他の一般機械器具及び部品						
3031 -02	3031 -021	ベアリング								
3031 -09	3031 -099	その他の一般機械器具及び部品								
3111 -01	3111 -011	複写機	048	事務用・サービス用機器						
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械								
3112 -01		サービス用機器								
	3112 -011	自動販売機								
	3112 -012	娯楽用機器								
	3112 -019	その他のサービス用機器								
3211 -01		回転電気機械	049	産業用電気機器	39	産業用電気機器				
	3211 -011	発電機器								
	3211 -012	電動機								
3211 -02	3211 -021	変圧器・変成器								
3211 -03	3211 -031	開閉制御装置及び配電盤								
3211 -04	3211 -041	配線器具								
3211 -05	3211 -051	内燃機関電装品								
3211 -09	3211 -099	その他の産業用電気機器								
3221 -01	3221 -011	電子応用装置					050	電子応用装置・電気計測器	41	その他の電気機器
3231 -01	3231 -011	電気計測器								
3241 -01	3241 -011	電球類								
3241 -02	3241 -021	電気照明器具								
3241 -03	3241 -031	電池								
3241 -09	3241 -099	その他の電気機械器具								
3251 -01	3251 -011	民生用エアコンディショナ								
3251 -02	3251 -021	民生用電気機器(除エアコン)								
3311 -01	3311 -011	ビデオ機器	053	通信機械・同関連機器						
3311 -02	3311 -021	電気音響機器								
3311 -03	3311 -031	ラジオ・テレビ受信機								
3321 -01	3321 -011	有線電気通信機器								
3321 -02	3321 -021	携帯電話機								
3321 -03	3321 -031	無線電気通信機器(除携帯電話機)								
3321 -09	3321 -099	その他の電気通信機器								
3331 -01	3331 -011	パーソナルコンピュータ	054	電子計算機・同付属装置						
3331 -02	3331 -021	電子計算機本体(除パソコン)								
3331 -03	3331 -031	電子計算機付属装置								
3411 -01	3411 -011	半導体素子	055	半導体素子・集積回路						
3411 -02	3411 -021	集積回路								
3421 -01	3421 -011	電子管	056	その他の電子部品						
3421 -02	3421 -021	液晶素子								
3421 -03	3421 -031	磁気テープ・磁気ディスク								
3421 -09	3421 -099	その他の電子部品								

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類					
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)			
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名		
列コード	行コード							
3511 -01	3511 -011	乗用車	057	乗用車	42	輸送機械		
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	058	その他の自動車				
3531 -01	3531 -011	二輪自動車						
3541 -01	3541 -011	自動車車体	059	自動車部品・同付属品				
3541 -02	3541 -021	自動車用内燃機関・同部分品						
3541 -03	3541 -031	自動車部品						
3611 -01	3611 -011	鋼船	060	船舶・同修理				
3611 -02	3611 -021	その他の船舶						
3611 -03	3611 -031	船用内燃機関						
3611 -10	3611 -101	船舶修理						
3621 -01	3621 -011	鉄道車両	061	その他の輸送機械・同修理				
3621 -10	3621 -101	鉄道車両修理						
3622 -01	3622 -011	航空機						
3622 -10	3622 -101	航空機修理						
3629 -01	3629 -011	自転車						
3629 -09		その他の輸送機械						
	3629 -091	産業用運搬車両						
	3629 -099	その他の輸送機械(除別掲)						
3711 -01	3711 -011	カメラ			062	精密機械	43	精密機械
3711 -09	3711 -099	その他の光学機械						
3712 -01	3712 -011	時計						
3719 -01	3719 -011	理化学機械器具						
3719 -02	3719 -021	分析器・試験機・計量器・測定器						
3719 -03	3719 -031	医療用機械器具						
3911 -01	3911 -011	がんと	063	その他の製造工業製品	45	その他の製造品・事務用品(2/4)		
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	楽器						
3919 -02	3919 -021	情報記録物						
3919 -03	3919 -031	筆記具・文具						
3919 -04	3919 -041	身辺細貨品						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品					07	畳・わら加工品
3919 -06	3919 -061	武器			45	その他の製造品・事務用品(3/4)		
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理			064	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	065	建築	46	建築		
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)						
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	066	建設補修	47	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	067	公共事業	48	土木		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業						
4132 -01	4132 -011	鉄道軌道建設	068	その他の土木建設				
4132 -02	4132 -021	電力施設建設						
4132 -03	4132 -031	電気通信施設建設						
4132 -09	4132 -099	その他の土木建設						
5111 -01 5111 -02 5111 -03	5111 -001	事業用電力	069	電力	49	電力・ガス・熱供給		
		事業用原子力発電						
		事業用火力発電						
		水力・その他の事業用発電						
5111 -04	5111 -041	自家発電						
5121 -01	5121 -011	都市ガス	070	ガス・熱供給				
5122 -01	5122 -011	熱供給業						
5211 -01	5211 -011	上水道・簡易水道	071	水道	50	水道・廃棄物処理		
5211 -02	5211 -021	工業用水						
5211 -03	5211 -031	下水道★★						
5212 -01	5212 -011	廃棄物処理(公営)★★	072	廃棄物処理				
5212 -02	5212 -021	廃棄物処理(産業)						

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
6111 -01	6111 -011	卸売	073	商業	51	商業
6112 -01	6112 -011	小売				
6211 -01	6211 -011	金融	074	金融・保険	52	金融・保険
	6211 -012	公的金融(帰属利子)				
	6211 -013	民間金融(帰属利子)				
	6211 -014	公的金融(手数料)				
	6211 -014	民間金融(手数料)				
6212 -01	6212 -011	生命保険				
6212 -02	6212 -021	損害保険				
6411 -01	6411 -011	不動産仲介・管理業	075	不動産仲介及び賃貸	53	不動産
6411 -02	6411 -021	不動産賃貸業				
6421 -01	6421 -011	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料		
6422 -01	6422 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	077	住宅賃貸料(帰属家賃)		
7111 -01	7111 -011	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	55	鉄道輸送・その他運搬(1/4)
7112 -01	7112 -011	鉄道貨物輸送				
7121 -01	7121 -011	バス	079	道路輸送(除自家輸送)	54	道路輸送(除自家輸送)(1/2)
7121 -02	7121 -021	ハイヤー・タクシー				
7122 -01	7122 -011	道路貨物輸送(除自家輸送)				
7131 -01P	7131 -011P	自家輸送(旅客自動車)	080	自家輸送	56	自家輸送
7132 -01P	7132 -011P	自家輸送(貨物自動車)				
7141 -01	7141 -011	外洋輸送	081	水運	55	鉄道輸送・その他運搬(2/4)
7142 -01	7142 -011	沿海・内水面輸送				
	7142 -011	沿海・内水面旅客輸送				
	7142 -012	沿海・内水面貨物輸送				
7143 -01	7143 -011	港湾運送				
7151 -01	7151 -011	航空輸送	082	航空輸送		
	7151 -012	国際航空輸送				
	7151 -013	国内航空旅客輸送				
	7151 -014	国内航空貨物輸送				
	7151 -014	航空機使用事業				
7161 -01	7161 -011	貨物利用運送	083	貨物利用運送	57	貨物運送取扱
7171 -01	7171 -011	倉庫	084	倉庫	55	鉄道輸送・その他運搬(3/4)
7181 -01	7181 -011	こん包	085	運輸付帯サービス	62	その他のサービス業(1/4)
7189 -01	7189 -011	道路輸送施設提供			54	道路輸送(除自家輸送)(2/2)
7189 -02	7189 -021	水運施設管理★★			55	鉄道輸送・その他運搬(4/4)
7189 -03	7189 -031	その他の水運付帯サービス				
7189 -04	7189 -041	航空施設管理(国営)★★				
7189 -05	7189 -051	航空施設管理(産業)				
7189 -06	7189 -061	その他の航空付帯サービス				
7189 -09	7189 -099	旅行・その他の運輸付帯サービス				
7311 -01	7311 -011	郵便・信書便	086	通信	58	通信・放送・情報サービス
7312 -01	7312 -011	固定電気通信				
7312 -02	7312 -021	移動電気通信				
7312 -03	7312 -031	その他の電気通信				
7319 -09	7319 -099	その他の通信サービス				
7321 -01	7321 -011	公共放送	087	放送		
7321 -02	7321 -021	民間放送				
7321 -03	7321 -031	有線放送				
7331 -01	7331 -011	情報サービス	088	情報サービス		
	7331 -012	ソフトウェア業				
	7331 -012	情報処理・提供サービス				
7341 -01	7341 -011	インターネット附随サービス	089	インターネット附随サービス		
7351 -01	7351 -011	映像情報制作・配給業	090	映像・文字情報制作		
7351 -02	7351 -021	新聞				
7351 -03	7351 -031	出版				
7351 -04	7351 -041	ニュース供給・興信所				
8111 -01	8111 -011	公務(中央)★★	091	公務	62	その他のサービス業(2/4)
8112 -01	8112 -011	公務(地方)★★				

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
分類コード 列コード 行コード			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
			コード	部門名	コード	部門名
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★	092	教育		
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★				
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★				
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★				
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★				
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)				
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	093	研究		
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★				
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★				
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★				
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)				
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)				
8222-01	8222-011	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療(国公立)	094	医療・保健		
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)				
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)				
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★				
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)				
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	095	社会保障		
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★				
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★				
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★				
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)				
8314-01	8314-011	介護(居宅)	096	介護		
8314-02	8314-021	介護(施設)				
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	097	その他の公共サービス		
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★				
8511-01		広告	098	広告		
	8511-011	テレビ・ラジオ広告				
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告				
8512-01		物品賃貸業(除貸自動車)	099	物品賃貸サービス	61	物品賃貸業(1/2)
	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業				
	8512-012	建設機械器具賃貸業				
	8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業				
	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業				
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業				
8513-01	8513-011	貸自動車業				
8514-10	8514-101	自動車修理	100	自動車・機械修理	38	機械修理
8515-10	8515-101	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス	101	その他の対事業所サービス	62	その他のサービス業(3/4)
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス				
8519-03	8519-031	土木建築サービス				
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス				
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス				
8611-01	8611-011	映画館	102	娯楽サービス		
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団				
8611-03	8611-031	遊戯場				
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団				
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地				
8611-09	8611-099	その他の娯楽				
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	103	飲食店		
8612-02	8612-021	喫茶店				
8612-03	8612-031	遊興飲食店				
8613-01	8613-011	宿泊業	104	宿泊業		
8614-01	8614-011	洗濯業	105	洗濯・理容・美容・浴場業		
8614-02	8614-021	理容業				
8614-03	8614-031	美容業				
8614-04	8614-041	浴場業				

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
分類コード 列コード 行コード			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
			コード	部門名	コード	部門名
8614 -09	8614 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	106	その他の対個人サービス		
8619 -01	8619 -011	写真業				
8619 -02	8619 -021	冠婚葬祭業				
8619 -03	8619 -031	各種修理業(除別掲)				
8619 -04	8619 -041	個人教授業				
8619 -09	8619 -099	その他の対個人サービス				
8900 -00P	8900 -000P	事務用品	107	事務用品	45	その他の製造品・事務用品(4/4)
9000 -00	9000 -000	分類不明	108	分類不明	63	分類不明
9099 -00	9099 -000	内生部門計	109	内生部門計	64	内生部門計
最終需要部門						
9110 -00		家計外消費支出(列)	111	家計外消費支出(列)	65	家計外消費支出(列)
9121 -00		家計消費支出	112	民間消費支出	66	民間消費支出
9122 -00		対家計民間非営利団体消費支出				
9131 -10		中央政府集合的消費支出	113	一般政府消費支出	67	一般政府消費支出
9131 -20		地方政府集合的消費支出				
9131 -30		中央政府個別的消費支出				
9131 -40		地方政府個別的消費支出				
9132 -10		中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	114	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
9132 -20		地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)				
9132 -30		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)				
9132 -40		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)				
9141 -00		国内総固定資本形成(公的)	115	国内総固定資本形成(公的)	68	国内総固定資本形成(公的)
9142 -00		国内総固定資本形成(民間)	116	国内総固定資本形成(民間)	69	国内総固定資本形成(民間)
9150 -10		生産者製品在庫純増	117	在庫純増	70	在庫純増
9150 -20		半製品・仕掛品在庫純増				
9150 -30		流通在庫純増				
9150 -40		原材料在庫純増				
9200 -00		国内最終需要計	118	国内最終需要計	71	国内最終需要計
9210 -00		国内需要合計	119	国内需要合計	72	国内需要合計
9211 -10		輸出(普通貿易)	120	輸出	73	輸出
9211 -20		輸出(特殊貿易)				
9212 -00		輸出(直接購入)				
9213 -00		調整項	121	調整項		
9220 -00		輸出計	122	輸出計	74	輸出計
9300 -00		最終需要計	123	最終需要計	75	最終需要計
9350 -00		需要合計	124	需要合計	76	需要合計
9411 -10		(控除)輸入(普通貿易)	125	(控除)輸入	77	(控除)輸入
9411 -20		(控除)輸入(特殊貿易)				
9412 -00		(控除)輸入(直接購入)				
9413 -00		(控除)関税	126	(控除)関税	78	(控除)関税
9414 -00		(控除)輸入品商品税	127	(控除)輸入品商品税	79	(控除)輸入品商品税
9420 -00		(控除)輸入計	128	(控除)輸入計	80	(控除)輸入計
9500 -00		最終需要部門計	129	最終需要部門計	81	最終需要部門計
9510 -00		商業マージン(卸売)	130	商業マージン	82	商業マージン
9520 -00		商業マージン(小売)				
9610 -00		貨物運賃(鉄道)	131	貨物運賃	82	貨物運賃
9620 -00		貨物運賃(道路)				
9630 -10		貨物運賃(沿海内水面)				
9630 -20		貨物運賃(港湾運送)				
9640 -00		貨物運賃(航空)				
9650 -00		貨物運賃(利用運送)				
9660 -00		貨物運賃(倉庫)				
9700 -00		国内生産額				
粗付加価値部門						
	9110 -010	宿泊・日当	111	家計外消費支出(行)	66	家計外消費支出(行)
	9110 -020	交際費				
	9110 -030	福利厚生費				
	9311 -000	賃金・俸給	112	雇用者所得	67	雇用者所得

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類			
			統合中分類 (108部門)		特別分類 (63部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード					
	9312 -000	社会保険料(雇用主負担)				
	9313 -000	その他の給与及び手当				
	9401 -000	営業余剰	113	営業余剰	68	営業余剰
	9402 -000	資本減耗引当	114	資本減耗引当	69	資本減耗引当
	9403 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	115	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9404 -000	間接税(除関税・輸入品商品税)	116	間接税(除関税・輸入品商品税)	70	間接税(除関税・輸入品商品税)
	9405 -000	(控除)経常補助金	117	(控除)経常補助金	71	(控除)経常補助金
	9500 -000	粗付加価値部門計	129	粗付加価値部門計	72	粗付加価値部門計
	9700 -000	国内生産額	132	国内生産額	85	国内生産額

特殊分類

コード	特殊分類名
2	屑投入
3	屑発生
4	副産物投入
5	副産物発生
6	商業マージン
7	国内貨物運賃

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・政府サービス生産者

★・・・対家計民間非営利サービス生産者

無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

Ⅲ. 建設部門分析用産業連関表の利用の仕方

1. 取引額表

取引額表は、産業間の取引をあらわす産業連関表そのものであり、投入係数表以下の諸表はすべてこれを母体として作成されている。

取引額表は、一般部門表に関しては一般分類と特別分類の 2 種類が生産者価格評価で作成されており、建設部門表に関しては基本分類、一般分類、特別分類の 3 種類が、それぞれ生産者価格評価と購入者価格評価で作成されている。

一般部門表は、表頭、表側とも同じで、各部門間の投入及び産出関係が実額で表されている。建設部門表は、表頭を 70 部門に分類された建設部門、表側を一般分類及び特別分類の各部門とするものであり、建設部門の各部門について投入構造を実額であらわしたものである。

例えば、第 1 表の 4 列目を見るならば、住宅建築（木造）部門が、素材部門から 3 億 32 百万円、特用林産物部門から 99 百万円、砂利・採石部門から 80 億 73 百万円等々の資財等を購入し、9 兆 6968 億 18 百万の木造住宅を建設したことがわかる。

2. 投入係数表

投入係数表は、部門別に列和（国内生産額＝投入総額）を出し、それぞれの投入額をこの列和で除することによって作成される。すなわち、取引額表の縦の比率であり、それぞれの列和は 1 となる。

I で述べたように、投入係数表は各部門の費用構成もしくは直接的波及効果を示すものであり、各産業部門が原材料として消費した投入額の国内生産額に対する比率であり、その大小はそれぞれの産業が生産活動を行なう上で、諸産業部門にどれだけ依存しているかという依存度を示している。

投入係数表は、生産者価格による投入構造と購入者価格による投入構造の双方を分析目的に応じて見ることができるよう、生産者価格、購入者価格の両評価について作成されている。

各生産部門からの投入比率をあらわす投入係数は、当該部門の生産物を 1 単位生産するのに必要な原材料等の投入割合である。すでに述べたように、この投入係数の固定性、つまり、生産規模の変化にかかわらず、各産業は同一の投入係数で生産を行なうという仮定が、産業連関分析の基本的仮定となっている。

投入係数は、生産の技術的構造をあらわすものであるから、これを時系列的に比較すれば技術変化の様相が把握できる。

例えば、第 19 表及び第 56 表の一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）で R C 住宅をみると、「製材・木製品」及び「その他の窯業・土石製品」の投入係数がそれぞれ 0.039664 から 0.036489 及び 0.010356 から 0.008641 と変化しており、内生部門計でみると、0.496132 から 0.511298 と上昇しており、雇用者所得も、0.378949 から 0.384959 と上昇している。

3. 逆行列係数表

産業連関分析では、ある最終需要水準が与えられた場合、これに均衡する必要生産水準を求めることが多いが、この際必要なのが逆行列係数表である。

逆行列係数は、当該生産部門に 1 単位の最終需要が発生した場合の各産業部門の直接及び間接必要生産額であり、最終需要に生じた変動が各産業の均衡産出量にいかなる影響を与えるかを明らかにする。

本表における逆行列係数は一般分類と特別分類の 2 種類の表が作成しており、用途に応じて使用出来るようになっている。価格評価に関しては、波及効果の分析に際しより正確な生産者価格評価のみによっており、逆行列の型は、I で述べたように、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の形を採用している。

例えば、S R C 事務所に 1 単位の最終需要が生じた場合、直接に必要なとされる資材等は、第 44 表特別分類建設部門投入係数表によると、農林水産業 0.000824、素材 0.000001、その他林業 0.000054、砂利・碎石 0.001643、……等々であるが、これら直接的需要は、さらに次々とさまざまな資材への需要を惹起し、トータルとして必要とされる生産額すなわち直接及び間接需要額は、第 46 表特別分類建設部門逆行列係数表によると、農林水産業 0.001729、素材 0.001672、その他林業 0.000863、砂利・碎石 0.003638、……等々であることがわかる。

すなわち、S R C 事務所に対する 1 単位の最終需要は、直接的に必要なとされる素材の約 1672 倍もの素材を最終的に必要とし、その他林業は直接的に必要なとされるその他林業生産物の約 16 倍……等々を最終的に需要するのである。

また直接的な需要構造と直接及び間接の需要構造ではかなり相異し、例えば S R C 事務所では石炭製品は直接的需要すなわち投入係数はゼロであるが、直接及び間接需要は 0.003161 と大きな係数になっている。

4. 各種分析表

(1) 生産誘発額

逆行列係数に各最終需要項目額、又は建設部門の国内生産額（建設投資額）を乗じたものである。

建設投資額は、各部門の国内生産額に一致するのであるから、国内生産額に建設部門の逆行列係数を列ベクトル毎に乘じれば、建設各部門が誘発した各産業の生産額が産出され、その列和を求めれば、建設各部門が誘発した各産業の生産額の合計が得られ、行和を求めれば、各産業に建設投資が誘発した生産額の総額が得られる。

また、生産誘発額行列の各列の構成比を求めれば、建設各部門の投資が誘発した生産額のうち、各産業が占める割合が示される。同じく、各行の構成比を求めれば、建設投資が誘発した各産業の生産額のうち、建設各部門がどれだけ寄与したかという生産誘発寄与率が求められる。

(2) 輸入誘発額

輸入額は A : 投入係数の行列 \hat{M} : 輸入係数の対角行列
 $M = \hat{M}(AX + Y)$ X : 国内生産額のベクトル
 Y : 国内最終需要

として求められるから輸入誘発額を求めるには、中間需要の輸入誘発額 $\hat{M}AX$ に最終需要の直接輸入額 $\hat{M}Y$ を加えればよい。しかし、建設部門においては、最終需要の直接輸入額は存在しないから、建設投資による輸入誘発額は、 $\hat{M}AX$ で求められる。従って、輸入係数の対角行列 M に投入係数行列 A を乗じ、輸入品投入係数の行列を算出し、これに、建設部門の生産誘発額行列を乗じれば輸入誘発額が得られる。

これは、建設投資が誘発した各部門の輸入額をあらわすものである。

輸入誘発額を建設各部門の国内生産額（建設投資額）で除した値は、輸入誘発係数、すなわち建設投資 1 単位あたりの各部門の輸入誘発額をあらわし、各行の構成比を求めたものは、輸入誘発寄与率をあらわす。

(3) 粗付加価値誘発額

各産業の粗付加価値率は、一般部門表の投入係数により、建設各部門における粗付加価値率は建設部門表の投入係数表よりわかる。又、建設投資により誘発された各産業における直接及び間接発生による波及効果後の粗付加価値率は、粗付加価値誘発係数によりわかる。これは、各産業の粗付加価値率を対角線上に並べた対角行列に、建設部門の逆行列を乗じ求めたもので、この粗付加価値誘発係数により建設投資を一単位増加することによる各産業の最終的な粗付加価値の増加率がわかる。

また、一般部門の粗付加価値率の対角行列に、建設部門の生産誘発額行列を乗じて求め

た付加価値誘発額表からは、建設投資により誘発された各産業における最終的粗付加価値の総額がわかる。

5. 過去表との比較の留意事項

以上の方法で、平成 17 年建設部門分析用産業連関表及び各種分析表が作成されたわけであるが、これを使って分析をおこなう場合、いままで作成されてきた昭和 35 年～平成 12 年までの建設部門分析用産業連関表との比較にいくつかの問題が生じる。まず第一に推計方法等の相異である。今回公表された平成 17 年産業連関表は、平成 7 年表及び平成 12 年表との接続をはかるという観点からするといくつか重要な点で推計作業方法等のベースが異なり、比較分析が困難になっている。

そこで、時系列分析の正確性を高めるという観点から、共同作業表作成省庁によって平成 7 年、平成 12 年産業連関表の平成 17 年ベースに基づく部門分類の修正及び平成 17 年価格への実質化作業が行なわれている。

建設部門分析用産業連関表においても、平成 7 年表、平成 12 年表の修正、実質化が必要であると思われるが、現在のところ作成に至っていない。

今回は参考までに、名目額ベースによる平成 12 年建設部門分析用産業連関表を平成 17 年建設部門分析用産業連関表部門分類で組替集計した。生産者価格の取引額表、投入係数表、逆行列係数表、生産誘発額表、生産誘発額寄与率を掲載しているが、この作成時点においてこの表の基となる平成 7-12-17 年接続産業連関表が公表されていないため、部門の分割等の変更に伴う分割割合については、正しい按分比率を用いておらず、正しい数値となっていない。

IV. 建設部門分析用産業連関表の作成作業マニュアル

建設部門分析用産業連関表がどのようなものであるかは、II.で述べたが、その作成方法についてここで述べておく（図表-16、参照）。

1. 建設部門分割作業

建設部門分析用産業連関表の作成にあたって最も基本的な作業は、共同作業表で建設部門に投入されている数値を図表-9の部門に細分することである。

(1) 分割方法

共同作業表では、建設部門は基本分類で12部門設定されているが、このうち建設補修は、経常的支出として各産業に直接産出されるため別扱いとして除き、残り11部門に関し、調整値（共同作業により、各部門間のインプット・アウトプット双方からの調整の結果バランスをとった最終的な平成17年産業連関表基本取引額表の数値）を建築25分類、（住宅建築（木造）2分類、住宅建築（非木造）8分類、非住宅建築（木造）2分類、非住宅建築（非木造）8分類）、公共事業31分類、その他の土木建設6分類に分割する。

この分割作業の方法は次のとおりである（図表-14）。

まず、投入品目の分類は基本部門分類による。

図表-14

基本部門分類	原データ				調整値	← ①の場合 ← ②の場合 ← ③の場合	
	中間投入	2	1	4	3		20
	投入	0	0	0	0		10
		0	2	0	0		2
	中間投入計	a ₁	b ₁	c ₁	d ₁	A ₁	
	付加価値						
	粗付加価値計	a ₂	b ₂	c ₂	d ₂	A ₂	
	CT	a	b	c	d	A	

注)調整値とは、共同作業表における建設部門の内の一列を指す(例えば、非木造住宅等)

- ① 建設部門の細分化については共同作業による調整を行なう前に行なった積上げ作業の原データを使用し、その建設各部門構成比によって共同作業による調整値を比例配分する（図表-14の①の場合）。
- ② 原データでは計上されていないが共同作業の調整の段階で投入された品目については、分割の基礎となる資料が殆んど存在しないため、その行が中間投入部門であれば a^1 、 b^1 、 c^1 、 d^1 により比例配分し（②の場合）、粗付加価値部門であれば、 a^2 、 b^2 、 c^2 、 d^2 により比例配分する。
- ③ また、たとえ原データに計上されていても③の場合の如く一列のみ計上されている行については、その例に必然的に調整値がそのまま代入されてしまうので、その列の国内生産額に比して、異常に高い値（又は低い値）になってしまう恐れがある。そこで、その列については、ウェイトを付けつつ a^1 、 b^1 、 c^1 、 d^1 （粗付加価値部分であれば a^2 、 b^2 、 c^2 、 d^2 ）の率により配分する。

以上、①～③の条件を満たした形で行側（OutPut）から配分（イ）し、その結果を列側（InPut）から見る。そのとき各列和は、各部門の国内生産額（生産額 a、b、c、d）と一致する保証はなく、むしろ若干の誤差が生じる。そこで次にラグランジェ法により機械的にバランス調整を行い、行側については調整値に、列側についてはCTに一致させる。これで基本分類×建設部門の購入者価格表が作成される。

(2) 商業マージン及び国内貨物運賃

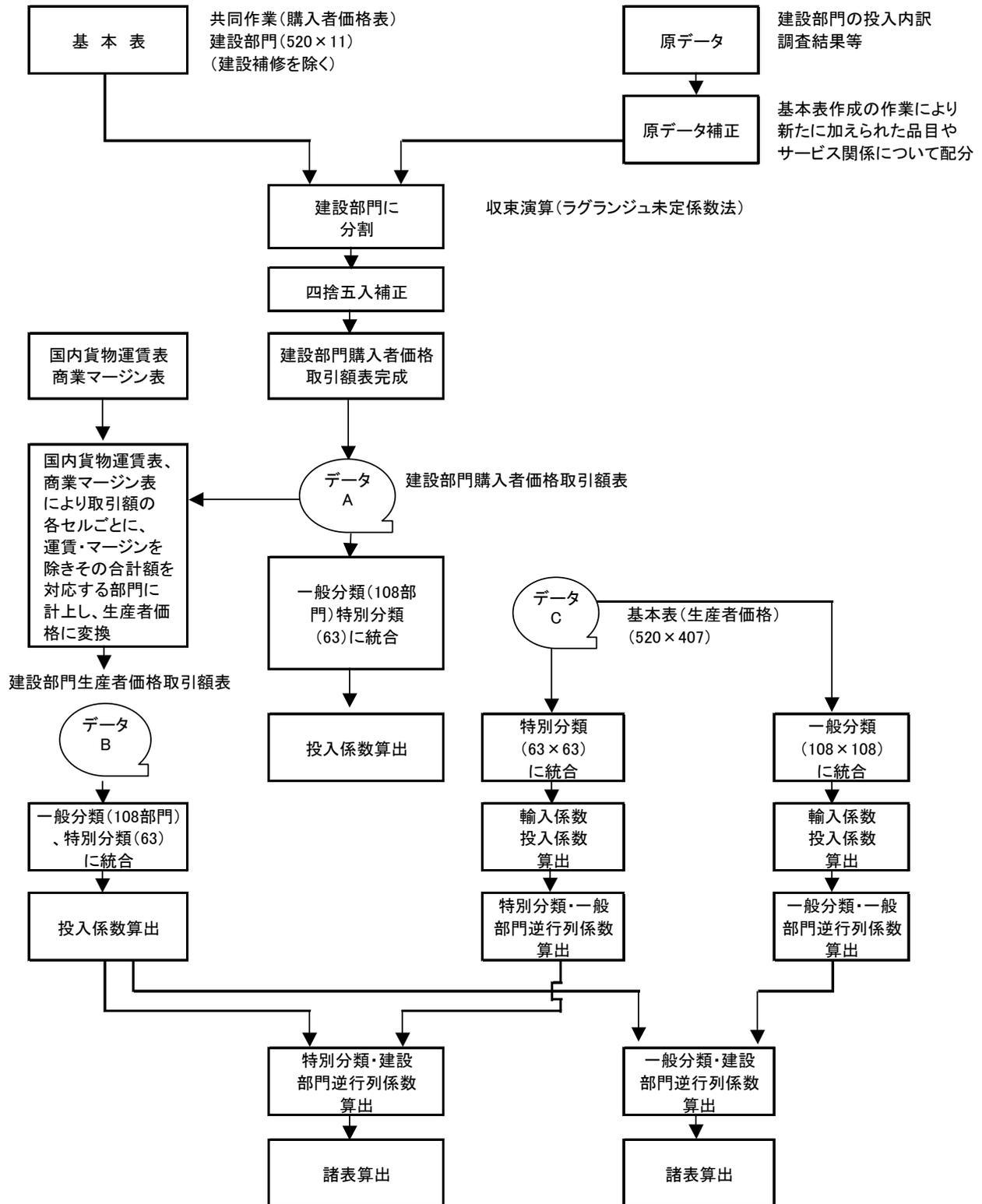
以上のようにして、建設部門の細分化を行うが、これは購入者価格評価によっているので、次に商業マージン及び国内貨物運賃を除き生産者価格評価への変換を行う必要がある。

購入者価格評価建設部門表から生産者価格評価建設部門表への転換は、共同作業表における国内貨物運賃及び商業マージン率を用い、購入者価格評価表より商業マージン及び運賃をはぎ取ることにより生産者価格評価表を求める。はぎ取るマージンの部門は、図表-15のとおりである。

図表-15 商業マージン及び国内貨物運賃

商業マージン	┌	6111 -011 卸売
		6112 -011 小売
国内貨物運賃	┌	7112 -011 鉄道貨物輸送
		7122 -011 道路貨物輸送
		7141 -011 外洋輸送
		7142 -012 沿海・内水面貨物輸送
		7143 -011 港湾運送
		7151 -013 国内航空貨物輸送
		7161 -011 貨物利用運送
	┌	7171 -011 倉庫

図表-16 平成17年建設部門分析用産業連関表作成体系



2. 逆行列係数表の作成

建設部門（建設補修を除く）は、各産業の投入原材料とはならず、投資（資本形成）として最終需要に位置付けられ、中間需要には産出しない。これは極めて特殊なことであって、これにより逆行列係数を、建設部門を除く一般部門の逆行列係数と輸入係数及び建設部門の投入係数の3つから求めることが可能となる。

以下にその理由を示す。いま仮に、建設を除く他部門の数が n であり、細分化された建設部門の数が m であるとする。また、記号の意味を次のように定める。

$A = (n \times n)$: 建設を除く他部門の投入係数行列
$K = (n \times m)$: 細分化された建設部門の投入係数行列
$X_1 = (n)$: 建設を除く他部門の国内生産額ベクトル
$X_2 = (m)$: 細分化された建設部門の国内生産額ベクトル
$Fd_1 = (n)$: 建設を除く他部門の国内最終需要ベクトル
$Fd_2 = (m)$: 細分化された建設部門の国内最終需要ベクトル
$E_1 = (n)$: 建設を除く他部門の輸出ベクトル
$M_1 = (n)$: 建設を除く他部門の輸入ベクトル
I	: 単位行列

国内生産額 X_1 と X_2 は次のように表わすことができる。

$$\begin{cases} X_1 = AX_1 + KX_2 + Fd_1 + E_1 - M_1 & \dots\dots\dots ① \\ X_2 = & Fd_2 \end{cases}$$

輸入係数(国内需要にしめる輸入財の割合)を対角成分とする輸入係数行列を \hat{M} とすると、

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_1)A & (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_1)Fd_1 + E_1 \\ Fd_2 \end{bmatrix} \dots\dots\dots ②$$

となる。

$$\text{従って、} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_1)Fd_1 + E_1 \\ Fd_2 \end{bmatrix} \dots\dots\dots ③$$

である。

$$\text{いま、} \tilde{B} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} a & b \\ c & c \end{bmatrix} \text{とすると、}$$

$$\begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a & b \\ c & c \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I & 0 \\ 0 & I \end{bmatrix} \text{となるから、}$$

$$\begin{cases} [I - (I - \hat{M}_1)A]a - Kb = I \\ b = 0 \\ [I - (I - \hat{M}_1)A]c - Kd = 0 \\ d = I \end{cases}$$

の連立方程式が成り立つ。ゆえに、逆行列係数は、

$$\tilde{B} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_1)A - (I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1} & [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1}(I - \hat{M}_1)K \\ 0 & I \end{bmatrix}$$

となる。これを③に代入すると、次式が得られる。

$$\begin{cases} X_1 = [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1} [(I - \hat{M}_1)Fd_1 + E_1] + [I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1}(I - \hat{M}_1)KFd_2 \dots\dots ④ \\ X_2 = Fd_2 \end{cases}$$

④式の意味するところは、他部門に最終需要が 1 単位増加することによる他部門の国内生産額の増加(X_1)は第 1 項 $[I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1}$ で表され、建設部門の最終需要が 1 単位増加することによる他部門の国内生産額(X_1)の増加が

第 2 項 $[I - (I - \hat{M}_1)A]^{-1}(I - \hat{M}_1)K$ で表されることを示している。

このように、建設部門の逆行列係数は、建設を除いた部門による逆行列係数と輸入係数、当該建設部門の投入係数さえあれば求められることがわかる。